

## 3-2 主要事業の概要

### 1 政策経営部

予算現額	決算額	執行率
35,238,301,568 円	31,888,216,626 円	90.49 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

#### <取組状況>

平成24年度は、今後10年を見据えた新たな基本構想と、その実現の具体的道筋となる総合計画・実行計画がスタートしました。

初年度にあたり、基本構想の実現に向けて、区民と共にその達成度、進捗状況を確認しながら取り組む「基本構想実現のための区民懇談会」(区民委員20人、学識経験者2人)を設置・開催し、区の取組方法や進め方について意見をいただきました。また、区制施行80周年事業の一環として、小中学生を対象に、10年後・近未来の杉並のまちづくりに対する関心を親子や家族で高めてもらうことを目的として、基本構想に関連したテーマによる作文コンクールを実施しました(応募数1,982点)。

さらに、区政の経営改革を進め、将来に向け必要な区民サービスを提供できる持続可能な行政運営の取組を進めるため、「杉並区行政経営懇談会」(学識経験者7人)を4回開催し、今後の財政運営のあり方や若者の就労支援、新たな協働のあり方等、当面する行政課題について、専門的な知見に基づき幅広い意見や助言をいただきました。

また、多くの区立施設が更新時期を迎える中、「区立施設の再編・整備」についての基本的な考え方をまとめ、施設運営の効率化、区民の利便性の向上、地域の活性化の観点を踏まえ、施設再編整備計画の策定に取り組んでいくこととし、無作為抽出による区民アンケート及び区民意見交換会を実施し、区民意向の把握に努めました。

公有地活用の推進については、区・都・国で構成する「まちづくり連絡会議」において、区が策定した「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」を国と杉並区の共通目標として確認し、今後、実現に向け連携して取り組むこととなりました。

区政経営改革の推進については、行政評価について、新たな総合計画・実行計画の進捗状況の把握に資するよう、評価体系や評価表の見直し検討を進めました。委託事業(指定管理を含む)については、適正な労働環境のもとに行われ、良好なサービスが提供されるよう、新たに受託事業者を対象に、社会保険労務士による労働環境モニタリングを実施しました。また、平成23年度に行われた「民間委託業務等に関するモニタリング」の行政監査結果への対応方針をまとめました。

そのほか、区有施設の修繕計画等により、既存施設の長寿命化とランニングコストの削減を図るとともに、機能性、安全性を高める改良工事を行いました。また、首都直下地震等に備え、区立施設(3施設)に自家発電設備等の設置工事を行いました。

**(1) 区政運営の総合調整  
公有地活用推進**

**14,375,378 円  
0 円  
企画課**

平成24年3月に策定した基本構想について、区民の幅広い意見を得ながら実現を図るため、平成25年3月、「基本構想実現のための区民懇談会」を開催しました(区民委員20人、学識経験者2人)。さらに、新しい基本構想を区民と共有するため、広報特集号やパンフレットの配布、DVDの無料貸出し等を行い周知に努めるとともに、小中学生を対象に、関連テーマによる作文コンクールを実施しました(7月～9月募集 応募数1,982点)。

また、多くの区立施設が更新時期を迎える中、(仮称)施設再編整備計画の策定に向けて、区民アンケート及び区民意見交換会を実施し、区民意向の把握に努めました。加えて、区、都、国の三者による「まちづくり連絡会議」を開催し、区内公有地の活用方法等についての方針を確認しました。

【主な取組】	基本構想実現のための区民懇談会	1 回
	基本構想小中学生作文コンクール	1,982 点
	(無作為抽出による)施設再編に関する区民意見交換会	1 回
	「まちづくり連絡会議」の開催	1 回

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.09 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	35,583,000 円 /	0 円 /	1,375,000 円
総事業費			51,333,378 円

【成果指標】 区民の区事業・サービスに対して満足している人の割合 70.0 % (目標 80.0 % )

※ 指標の説明 区民意向調査による

まちづくり連絡会議開催回数 1 回 (目標 2 回 )

**【評価・課題】**

区民と共に基本構想の実現を図るため設置した「基本構想実現のための区民懇談会」では、今後もその達成度や進捗状況について区民と共に確認し、幅広い意見や助言を得ながらその実現に取り組んでいきます。また、新しい基本構想の初年度である平成24年度は、様々な手法で区民周知に努めましたが、その周知度は24.3%(区民意向調査)にとどまったため、今後も幅広い取組を継続的に行い、周知度の向上に取り組んでいきます。

区内公有地については、基本構想の実現のために都・国との連携を図りながら、区立施設の再編整備の視点も踏まえて有効活用策を検討していきます。区立施設に関しては、施設運営の効率化、区民の利便性の向上、地域の活性化の観点を踏まえて、(仮称)施設再編整備計画の策定に取り組み、さらなる有効活用を図ります。

歳出決算一覧 P 306

**(2) 区政経営改革の推進**

**2,960,774 円  
企画課**

総合計画の行財政改革推進方針に基づき、持続可能な行財政運営推進の観点から「今後の財政運営のあり方」「現役世代への支援」「新たな協働のあり方」「区立施設の再編・整備」の重点課題について、杉並区行政経営懇談会の意見を踏まえ、基本的な考え方をまとめ取組に着手しました。

行政評価について、総合計画・実行計画の進捗把握に資するよう、評価体系や評価表の見直し検討を進めました。

モニタリングについて、新たに社会保険労務士によるモニタリングを実施するとともに、平成23年度行政監査結果への対応方針をまとめました。

【主な取組】	杉並区外部評価委員会の運営	4 回
	社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	4 箇所
	杉並区行政経営懇談会の運営	4 回

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.86 人 /	0.00 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	42,282,000 円 /	0 円 /	275,000 円
総事業費			45,517,774 円

【成果指標】 職員定数の削減数 1,076 人 (目標 1,092 人)

※ 指標の説明 平成13年度以降の累計数

【評価・課題】

総合計画・実行計画に基づき、行財政改革推進の取組を着実に推進するとともに、「基本構想実現のための区民懇談会」を実施するなど、区民参加の機会を確保する取組に努めました。

区財政は社会経済動向等から引き続き厳しい状況が続くと予想されるため、多様化する区民ニーズに対応しつつ持続可能な行財政運営を推進するため、更新期を迎える区立施設の再編整備、負担の公平の観点から施設使用料等の見直しや特別区民税等の収納強化の取組を推進します。

歳出決算一覧 P 306

(3) 区施設の改修・改良工事

571,404,594 円

営繕課

①区立施設の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえ、年次修繕計画や修繕工事判定会に基づく、設計、工事、監督等を行いました。

②災害時に拠点となる区立施設について、自家発電能力の向上をはかるため、区の実行計画に基づき実施しました。平成24年度は、西荻地域区民センター、杉並保健所、高円寺体育館の3施設について、自家発電設備等の設置工事を行いました。

③建物躯体の長寿命化や安全性を考慮し、中長期修繕計画をもとに修繕・改修工事を行いました。

【主な取組】 済美教育センター熱源機器改修その他工事  
阿佐谷地域区民センター熱源機器改修その他工事  
杉並障害者福祉会館受変電設備取替工事  
下高井戸区民集会所空調機取替工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	31.96 人	／	0.00 人	／	0.59 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	278,052,000 円	／	0 円	／	1,623,000 円
総事業費					851,079,594 円

【成果指標】 工事実施割合 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 実施件数÷実施予定件数

区立施設の自家発電設備設置割合 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 設置施設数÷設置計画施設数

【評価・課題】

①社会状況の変化や多様化する区民ニーズに応えるため、施設の運営管理とハード面の見直し、施設の安全対策やバリアフリー化及び経費削減に取り組みました。

②首都直下型地震等に備え、区立施設に自家発電設備等を増設し、防災機能が充実した区民の安全を守る施設づくりに取り組みました。

③今後策定する施設再編整備計画に伴う区立施設の有効活用を実現するとともに、建物の主要部位の計画的な改修を行います。

今後は、社会状況の変化や老朽化施設の再編整備による用途変更工事、大規模施設の改修・改築工事等、計画的に取り組みます。

歳出決算一覧 P 314

**(4) 緊急雇用創出臨時特例交付金事業****214,951,059 円****企画課**

平成24年度は、「重点分野雇用創出事業(安全・安心分野)」で2事業、「震災等緊急雇用対応事業」で14事業の、計16事業を実施しました。両事業併せて190名の新規雇用(うち若年者は86名)を生み出すことができました。

【主な取組】	浸水被害箇所データ化業務	4 人
	防災まちづくり関連情報等のGISデータ入力業務	7 人
	道路台帳測定基図作成業務	10 人
	街区表示板現況調査	32 人

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.23 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,001,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			216,952,059 円

【成果指標】 雇用創出人数 190 人 (目標 46 人 )

※ 指標の説明 補助金対象事業における新規雇用の就業者数

**【評価・課題】**

平成25年度においては、平成24年度に実施した雇用創出事業であって、かつ被雇用者の雇用期間を更新できる場合に限り25年度まで延長できるとなっているため、継続事業3事業を実施予定です。

本事業は国の交付金事業であり、平成23年度をもって終了する予定でしたが、国の要綱改正によって平成24・25年度も継続実施されています。今後については、国の動向を注視していきます。

歳出決算一覧 P 342
--------------

## 2 総務部

予算現額	決算額	執行率
8,936,276,432 円	8,435,184,202 円	94.39 %

※ 危機管理対策室、会計管理室、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局を含む。

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成24年度は、平成24年10月1日に区制施行80周年を迎え、全庁をあげて様々な周年記念事業を実施しました。特に、区民・事業者の皆様とともに実施・開催した「杉並区80周年まつり」では、約9万3千人もの方々にお越しいただき、先行き不透明な社会経済状況の昨今だからこそ、多くの区民の方がまつりのようなイベントの開催を望んでいることを実感しました。このような経験を踏まえ、今後とも、基本構想の「支えあい共につくる安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」が示す、地域における「絆」や「元気」をキーワードとした施策を検討・実施していきます。

危機管理分野では、防犯対策として、巡回安全パトロールステーションの増設、隣接自治体との合同防犯パトロールの実施、街角防犯カメラの増設など、着実にまち全体の防犯力を高めました。

また、防災対策として、初期消火設備の充実や、地域や関係機関と連携した体験型の総合震災訓練を行うなど、地域防災の実践力を高めるとともに、計画的な備蓄品の入れ替えなど、防災施設の充実・強化にも努めました。

さらに、交流都市等との相互連携を推進するため、新たに忍野村及び南伊豆町との間で「災害時相互援助協定」の締結を行い、相互協定締結団体が計9自治体となりました。平成24年9月には、「杉並区交流自治体スクラム会議」を開催するとともに、平成25年第1回区議会定例会において、「杉並区災害時における相互支援に関する条例」を制定し、より一層の連携強化を図りました。

**(1) 区役所本庁舎施設整備****274,629,965 円****経理課**

災害対策本部となる本庁舎の商用電源及び非常用電源の災害時停電に対処するため、老朽化したコージェネレーションシステムの更新に合わせて、システムの一部である常用自家発電設備(ガスエンジン発電機/本庁舎電力の約1/3を担う)についても確実な稼働を確保するため、平成24年6月から平成25年7月までの工期で更新工事に着手しました。

- 【主な取組】 空調熱源改修工事  
空調熱源改修工事管理委託

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	870,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			275,499,965 円

- 【成果指標】 空調熱源改修工事進捗率 41 % (目標 41 % )

**【評価・課題】**

本庁舎竣工から20年以上が経過し、経年劣化が進んでいます。今後、平成19年度策定の「本庁舎中長期修繕計画」に基づき、機器交換や設備修繕を進める必要があります。経費が大幅に増加するため、実施にあたっては、優先順位を設けるなどの検討を行い、改修等を的確に進めて行く必要があります。

歳出決算一覧 P 314
--------------

**(2) 区制80周年記念****21,542,047 円****総務課**

杉並区80周年まつり実行委員会を組織し、地域団体と区で連携して事業を進めてきました。また、実行委員会では、区内の個人・団体からの協力を求め、当日のイベントにご参加いただくとともに、1千万円を超える協賛金を得ることができました。

- 【主な取組】 杉並区80周年まつり実行委員会開催  
記念式典  
杉並区80周年まつり  
区制施行80周年&東京オリンピック招致パレード

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.24 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	45,588,000 円 /	0 円 /	2,750,000 円
総事業費			69,880,047 円

- 【成果指標】 杉並区制施行80周年まつり来場者数 93,000 人 (目標 50,000 人 )

※ 指標の説明 杉並区制施行80周年まつりに来場した人の数

**【評価・課題】**

記念式典では、区関係団体や交流自治体の代表者等を招待するとともに、区政に協力いただいた方や地域で善い行いをしている方に感謝状を贈呈し、区から感謝の意を表しました。さらに、名誉区民の称号の贈呈式を実施しました。杉並区80周年まつりでは、先行き不透明な社会経済状況の中にあっても、予想を大幅に超えた来場者を迎えることができ、地域を元気にするイベントとして、非常に高い評価を得ることができました。

歳出決算一覧 P 316
--------------

### (3) 防犯対策の推進

75,627,156 円

#### 危機管理対策課

まち全体の防犯力を高めるために、巡回安全パトロールステーション3所を増設し6所としたほか、中野区、世田谷区、それぞれと区境合同防犯パトロールを実施しました。防犯上の抑止効果が高い「街角防犯カメラ」を100施設210台から106施設222台に増設しました。

区民の防犯意識を高めるために、警察署等と連携し防犯のつどい等の啓発行事を開催しました。防犯自主団体研修会を開催し、防犯知識の普及・啓発に努めました。

【主な取組】	安全パトロール業務委託	
	防犯協会補助	3 所
	街角防犯カメラの設置	222 台
	地域防犯自主団体活動助成	28 所
	振り込め詐欺等の啓発チラシの作成	ほか

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.58 人 /	0.00 人 /	17.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	22,446,000 円 /	0 円 /	46,750,000 円
総事業費			144,823,156 円

【成果指標】	全刑法犯認知件数	5,634 件	(目標 5,500 件)
--------	----------	---------	--------------

※ 指標の説明 全刑法犯認知件数とは、殺人、強盗など「刑法」に規定する全ての犯罪認知件数のこと(交通事故及び特別法犯を除く)

空き巣発生件数	201 件	(目標 150 件)
---------	-------	------------

#### 【評価・課題】

区の安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール活動及び街角防犯カメラの設置促進並びに区民への啓発活動により、全刑法犯認知件数は、一定の効果をあげ、平成14年以降最少となる5,634件の被害数に抑えることができました。

まち全体の安全・安心を高めるため、今後は、平成23年65件から平成24年98件に増大している振り込め詐欺の被害防止対策に積極的に取り組み、地域住民と協働した巡回安全パトロールステーションの効果的な運用を図るなど、まち全体の防犯力の強化を図ります。

歳出決算一覧 P 318

### (4) 防災意識の高揚

56,201,555 円

#### 防災課

地域、関係機関、区が連携した総合震災訓練を都立和田堀公園競技場で実施しました。この訓練では、スタンドパイプによる消火・給水訓練、マンホールトイレ、段ボール間仕切り訓練、エレベータ閉じ込め対応などの体験訓練と、災害情報を区民へ提供するため、新たにケーブルテレビ会社による緊急地震速報の伝達、ツイッターによる情報発信訓練を行いました。また、スマートフォンの防災アプリを活用し、震災救援所から広域避難場所への集団避難訓練も行いました。

【主な取組】	防災講演会の実施	545 人
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	156 組織
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	63 組織
	総合震災訓練の実施	3,125 人

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.29 人 /	1.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	37,323,000 円 /	3,930,000 円 /	2,750,000 円
総事業費			100,204,555 円

【成果指標】	防災訓練の参加者数	40,235 人	(目標 40,000 人)
--------	-----------	----------	---------------

震災救援所運営連絡会及び連絡会訓練の参加者数	10,996 人	(目標 24,000 人)
------------------------	----------	---------------

【評価・課題】

総合震災訓練や各震災救援所訓練では、これまで防災に関心が薄いと言われているファミリー世代など多くの区民が参加しやすく実践的な訓練となるよう、訓練内容の見直しや改善に取り組んでいきます。

防災市民組織については、町会・自治会が母体となっていますが、役員の高齢化等により、本来持つべき自主的機能やその組織力の低下が課題となっています。防災市民組織の今後の方向性や展開についての検討を進めます。

歳出決算一覧 P 318

(5) 防災施設整備

139,477,806 円

防災課

区内2箇所の公衆浴場に、深井戸の揚水ポンプ用の非常用発電機の設置助成を行い、被災後速やかに生活用水の提供及び入浴ができるよう整備しました。

震災時に区民の生活用水を確保するため、区内にある井戸を杉並区震災時生活用水井戸として登録し、設置・修理に対して助成しました。

また、備蓄品を計画的に入替・補充するなかで、担架や TENT などより使いやすい製品に交換するとともに、マンホールトイレ用として区内2箇所の小学校に災害用のマンホールを設置しました。

【主な取組】	災害備蓄倉庫の維持管理及び備蓄品の入替補充	278,097 件
	街頭消火器の維持管理	7,597 件
	生活用水井戸の整備	32 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.46 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	38,802,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			178,279,806 円

【成果指標】	学校防災倉庫の充実数(累計数)	41 箇所 (目標	41 箇所)
--------	-----------------	-----------	--------

※ 指標の説明 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所

【評価・課題】

東日本大震災を受け、備蓄開始当初は必要とされていたが現在はその必要性が薄れたもの、よりコンパクトで利便性の高い製品が登場したものなど、備蓄品の保管スペースも考慮し、品目・数量の見直しを行い、発災時により有効となる備蓄品への入替えを行ってきました。今後とも、震災救援所の運営に有効な資器材を見極め、かつ、計画的な入替えを行い、常に使用可能な状況を確保すること及び必要な物資を必要な場所にどのような形で供給するのか検討を進めます。

歳出決算一覧 P 320



### 3 区民生活部

予算現額	決算額	執行率
8,980,106,000 円	8,734,580,049 円	97.27 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

#### <取組状況>

平成24年度は、地域の特性を活かし、人とかかわりや交流を深めながら、心豊かで活力ある地域社会を実現するため、産業振興の促進をはじめ、地域住民活動の支援、文化・芸術活動の振興などに取り組みました。

産業振興の促進では、平成24年5月に、産業振興センターを開設し、区内産業団体との連携の強化を図るとともに、産業振興審議会を設置しました。同審議会からの「産業振興計画」改定に係る答申等を踏まえ、平成25年4月に計画を改定しました。また、就労支援・雇用促進については、平成24年12月に就労支援センターを開設し、区とハローワークとが一体となって、就労準備相談から職業紹介まで、若者を中心とする就労困難者に対するきめ細かな伴走型の就労支援を開始しました。

さらに、商店街支援においては、地域特性にあった商店街支援事業等により、商店街の活性化を目指した新たな取組を進めました。なお、平成22年度から進めてきた電子地域通貨事業の取組については、これまでの取組状況等を総合的に勘案し、事業実施に向けた協議を中止することとしました。

地域住民活動の支援では、区民等との協働について、区における今後の協働の取組方針を平成25年1月に策定し、全庁的な推進体制のもとで具体化のための準備を進める一方、町会・自治会掲示板設置等補助やまちの絆向上事業助成等を通じて、活力ある良好なコミュニティ形成の取組を行いました。また、高井戸地域区民センターの改修工事等が平成24年4月に完了し、5月から新しい施設での指定管理者による一体的な管理運営を開始しました。

文化・芸術活動の振興では、平成24年7月に設置した文化・芸術振興審議会から、今後の文化・芸術活動助成のあり方に係る答申を得て、現行助成制度の見直しを図りました。なお、交流事業については、杉並区80周年まつりと連携した国内及び海外の自治体間の交流促進に取り組みました。

このほか、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象とする改正住民基本台帳法等の施行にあわせた窓口業務の見直し、男女共同参画行動計画の改定など、身近な区民生活に関わる課題に着実に取り組む一方、特別区税徴収率の向上や民営化宿泊施設の運営見直しなど、行財政改革の取組についても一定の成果を上げることができました。

## (1) 地域住民活動の支援

112,763,108 円

### 地域課

町会・自治会が行う地域活性化事業を支援するため、町会・自治会掲示板設置等補助やまちの絆向上事業助成を行いました。また、町会・自治会への加入を促進するため、「杉並区80周年まつり」や「すぎなみ舞祭」などの機会を通じて周知活動を行いました。

地域区民センター協議会がふれあいや交流など地域コミュニティの形成を図る事業や地域課題解決のために地域活動団体と協働で実施する事業を支援するため、7つの協議会に対し補助金の交付を行いました。

【主な取組】	町会・自治会専用掲示板設置等補助	77 基
	町会・自治会へのまちの絆向上事業助成	16 団体
	町会・自治会への区政協力委託	160 団体
	地域区民センター協議会への補助	7 団体

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	15.86 人 /	0.00 人 /	15.26 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	137,982,000 円 /	0 円 /	41,965,000 円
総事業費			292,710,108 円

【成果指標】	町会・自治会加入率	50.5 %	(目標 54.0 %)
--------	-----------	--------	-------------

※ 指標の説明 町会・自治会加入世帯÷区内世帯数

事業一回当たりの参加者数 186 人 (目標 151 人)

※ 指標の説明 事業参加者総数÷事業実施回数

#### 【評価・課題】

町会・自治会の活性化のため、まちの絆向上事業助成や掲示板設置等補助に取り組んできましたが、より多くの町会・自治会にこの制度を利用していただくことが課題となっています。また、加入促進策として、活動内容等を紹介するリーフレットの作成・配布に取り組んできましたが、漸減傾向の改善には至っていません。

地域区民センター協議会の協働事業について、地域活動団体との協働により課題の解決に取り組んできましたが、取組を一步進め、様々な地域団体を結びネットワーク化を推進して課題解決を図ることが課題です。

歳出決算一覧 P 328

## (2) NPO等の活動支援

34,079,594 円

### 協働推進課

すぎなみNPO支援センターにおいて地域活動サイトの利用者の集いに加え、課題解決型の「ミニ交流会」と知識の補充機会となる「NPOなんでも勉強会」を新たに実施し、地域活動実践者の交流を促進するとともに、研修室の夜間利用も可能とすることにより活動拠点の拡充を図りました。

NPO支援基金を活用した活動資金助成内容についてパネル展示を区役所やNPOフェスタで行い、NPO活動の紹介を行うとともにNPO支援基金の普及啓発に努めました。

【主な取組】	すぎなみNPO支援センター運營業務委託	1 件
	地域活動応援サイト(地域コム)運営支援	1 件
	NPO活動資金助成事業	11 団体
	ボランティア活動支援事業補助	1 件

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.24 人 /	0.00 人 /	2.09 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	19,488,000 円 /	0 円 /	5,748,000 円
総事業費			59,315,594 円

【成果指標】	区内のNPO法人数	325 団体	(目標 330 団体)
--------	-----------	--------	-------------

杉並区NPO活動団体登録数 88 団体 (目標 95 団体)

**【評価・課題】**

協働推進基本方針に基づき、「新たな協働のあり方」について杉並区行政経営懇談会や杉並区NPO等活動推進協議会などの意見を踏まえ検討し、平成25年1月に「杉並区における今後の協働の取組方針」を定めました。この取組方針が示す協働の新たな展開に向けて、協働提案制度の試行による評価・検証、NPO支援基金の理解促進などのほか、中間支援機能と地域人材育成機能の充実強化について、さらに具体的な検討に取り組みます。

歳出決算一覧 P 328
--------------

**(3) 文化・芸術の振興****43,652,962 円****文化・交流課**

平成24年度に文化・芸術振興審議会を設置、今後の文化・芸術活動助成のあり方を諮問し、答申を得ました。日本フィル友好提携事業では、日本フィル、公会堂、区の協働による「日本フィル杉並公会堂シリーズ」を4回、公開リハーサルを5回、区役所でのロビーコンサート4回、学校へ出張音楽教室や区施設へ出張コンサートを合わせて25回、エデュケーションフェスティバルを1回実施しました。区民ギャラリーは、平成23年度は節電対策により中止した企画もありましたが、照明のLED化により、通年使用が可能になりました。

【主な取組】	日本フィルとの友好提携事業	39 件
	区民ギャラリーの活用	33 件
	杉並公会堂利用料	19 件

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.79 人 /	0.00 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	32,973,000 円 /	0 円 /	8,250,000 円
総事業費			84,875,962 円

【成果指標】	日本フィルとの友好提携事業の参加者数	14,017 人	(目標 15,000 人)
	後援・共催により実施した事業の参加者数	234,315 人	(目標 200,000 人)

**【評価・課題】**

文化・芸術振興審議会を設置し、「杉並区における今後の文化・芸術活動助成のあり方」を諮問、答申を得ました。日本フィル友好提携事業では、日本フィル、公会堂、区の3者の協働による「日本フィル杉並公会堂シリーズ」を行ったほか、公開リハーサルは平成23年度より1回増の5回に、区役所でのロビーコンサートは平成23年度の年2回から年4回の開催となり、益々充実してきています。杉並公会堂で3月に開催されたエデュケーションフェスティバルは、昨年に引き続き大盛況となり、着実に定着してきました。

歳出決算一覧 P 330
--------------

**(4) 国際・国内交流の推進****6,148,342 円****文化・交流課**

国内交流では、交流自治体の首長が一堂に会し、今後の災害時支援のあり方等について意見交換を行う「交流自治体スクラム会議」を危機管理室と連携して行いました。また、10月13日、14日に開催した「杉並区80周年まつり」の中で、国内7交流自治体参加の合同物産展を開催し、物産販売を通じた経済交流や観光PRを行いました。

国際交流では、スポーツ振興課と連携して、台湾台北市、南相馬市、杉並区による中学生親善野球大会を開催し、次代を担う中学生がスポーツ(野球)を通じた国際交流を行いました。

【主な取組】	友好都市等親善訪問団受入れ	27 回
	国内交流自治体訪問	7 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.30 人 /	1.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	28,710,000 円 /	3,930,000 円 /	2,750,000 円
総事業費			41,538,342 円

【成果指標】	友好都市訪問者数・来訪者数	1,606 人	(目標 1,200 人)
	国際・国内友好都市との交流事業参加者数	2,334 人	(目標 2,200 人)

【評価・課題】

杉並区のような都市部の自治体は、農水産物の生産を地方の自治体に依存し、それを基盤に都市での消費生活が成り立っていますが、地方の自治体は自然や環境に恵まれている一方で、都市部への人口流失と過疎化に悩まされています。このような都市と地方が抱える課題に対し、お互いが補い合い共存していくことが大切となっています。

その具体例として、交流自治体が行う物産展は、特産品の産地直送販売や規格外商品の低価格販売などで、生産者と消費者が互いに有益な交流の機会となっています。

歳出決算一覧 P 330

(5) 高井戸地域区民センターの改修

511,399,574 円

地域課

改修工事は約1年の工期を経て平成24年4月27日に竣工し、5月2日に落成式を行い、5月7日よりリニューアルオープンしました。

開設後の管理・運営は、指定管理者制度を導入し、各施設の貸出業務や指定管理者による自主事業の開催など、地域住民だけではなく多くの区民に親しまれている施設となっています。

【主な取組】	改修工事及び工事監理	1 所
	仮設建物の賃借	1 所
	備品等の購入	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	870,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			512,269,574 円

【成果指標】	改修工事進捗率	100 %	(目標 100 %)
--------	---------	-------	------------

※ 指標の説明 設計、工事、周辺整備を含む

【評価・課題】

施設の改修にあたっては、地域の代表者や利用者代表者との改修連絡会でいただいた意見を可能な限り反映し、総合受付の設置や集会室等の配置の見直しを行うなど、利用者にとって安全で使いやすい施設になりました。

指定管理者による管理・運営にあたり、特に自主事業において、地域の方々が参加したいと思う事業の展開・充実を図るよう働きかけます。

歳出決算一覧 P 332

(6) 特別区民税、都民税徴収整理事務

106,507,888 円

課税課・納税課

特別区民税、都民税徴収整理事務については、新たな未納税金の発生を抑えるため、現年度高額滞納者への早期着手による滞納整理、催告文書等の工夫及び納付センターからの架電による現年度分徴収強化に努めました。また、悪質な滞納者へは、電子賦課情報(ファイリングシステム)の活用や生命保険調査方法の改善により、効率的に財産調査を行い滞納処分強化に努めました。その結果、徴収率は前年度に比較して0.99%上昇し、収入未済額は4億5千万円ほど縮減しました。

【主な取組】	徴収整理事務(普通徴収)
	電話催告業務(納付センター)
	徴収整理事務(特別徴収)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	45.07 人 /	7.00 人 /	4.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	392,109,000 円 /	27,510,000 円 /	11,000,000 円
総事業費			537,126,888 円

【成果指標】	現年度分の調定額に対する収納額の割合	98.28 %	(目標 98.00 %)
	滞納繰越分の調定額に対する収納額の割合	31.33 %	(目標 30.00 %)

【評価・課題】

普通徴収については、現年度滞納者への早期着手や電子賦課情報を活用した効率的な財産調査による悪質滞納者への徴収強化に努めた結果、差押件数が大幅に増加し、徴収率の上昇とともに収入未済額の縮減を図ることができました。また、特別徴収現年分についても、催告等の取組により徴収率を上げることができました。今後も、安定した税収の確保と収入未済の縮減に向け、現年滞納者への早期対応及び効率的な滞納処分のノウハウの共有に努めるとともに、口座振替利用者の増加に向けて取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 334

(7) 商店街支援

350,189,430 円

産業振興センター

商店街装飾灯のLED化助成と防犯カメラ設置助成を継続するとともに、地域特性にあった商店街事業補助金を新設し、計画事業の推進を図りました。また、従前の助成制度に加え、商店街若手支援事業補助金を新設し、新しい枠組みでの支援策を試行しました。プレミアム付区内共通商品券の発行支援については、緊急経済対策の一環として引き続き実施しました。加えて、高円寺阿波おどり等の観光事業への助成や、杉並の魅力発信する区公式サイト「すぎなみ学倶楽部」の運営を行うなど、まちのにぎわいの創出を図りました。

【主な取組】	プレミアム付商品券発行助成	1 件
	元気を出せ商店街(イベント)事業助成	96 件
	装飾灯LED化助成	285 本
	防犯カメラ設置助成	3 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.73 人 /	1.00 人 /	1.06 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	41,151,000 円 /	3,930,000 円 /	2,915,000 円
総事業費			398,185,430 円

【成果指標】	装飾灯LED化本数	293 件	(目標 200 件)
--------	-----------	-------	------------

※ 指標の説明 区補助金の交付を受けずにLED化された件数を含む

地域特性にあった商店街事業の実施件数	1 件	(目標 1 件)
--------------------	-----	----------

【評価・課題】

本事業は商店街の魅力の向上に一定の成果を上げてきましたが、一過性のものにならず、恒常的な活性化につながる取組が今後の課題です。プレミアム付区内共通商品券の発行支援など、区内全域を画一的にとらえて支援するこれまでの制度を見直し、地域の特性や商店街等の現状を踏まえて多面的に支援する施策に切り替える必要があります。また、区外からの集客力を高めるため、まちのにぎわいをもたらす、挑戦意欲のある商店・事業者にとっての「商機」を創出するよう取り組みます。

歳出決算一覧 P 338

## (8) アニメの振興と活用

63,901,110 円

### 産業振興センター

杉並アニメーションミュージアムにおいて企画展を年間通して4回実施するとともに、常設展示、上映会、アニメ制作ワークショップ、ライブラリーの開放等を実施しました。

アニメ施策の再構築を図るため「杉並区アニメ施策に関する懇談会」を設置し、今後のアニメ振興施策のあり方と、アニメを活用した商店街の活性化やまちのにぎわいの創出について意見をいただきました。

【主な取組】	アニメーションミュージアム運營業務委託	1 館
	アニメーションミュージアム建物総合管理委託	1 館
	アニメキャラクターグッズ制作委託	7 種

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.90 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	16,530,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			80,431,110 円

【成果指標】	アニメーションミュージアムの年間来場者数	33,726 人	(目標 40,000 人)
	「なみすけ」商品化許諾料収入	107,500 円	(目標 50,000 円)

#### 【評価・課題】

これまで、アニメの普及や人材育成等を通して、アニメの振興を図り、一定の成果を果たしてきましたが、改めて、アニメの持つ発信力や集客力に注目して、アニメ施策の再構築に向けた検討を進めており、今後におけるアニメ産業の具体的な振興策や集客とにぎわいを創出する手段としてアニメを活用する事業展開が課題になっています。また、アニメーションミュージアムについては、今後策定する「(仮称)施設再編整備計画」の方針を踏まえた活用方策を検討します。

歳出決算一覧 P 338

## (9) 電子地域通貨

495,450 円

### 産業振興センター

電子地域通貨事業にかかる先進事例の視察のため、高松市(めぐりん)、京都市(KICS)、神戸市(Pitapa)を訪問しました。また、平成23年度に続き東京商工会議所杉並支部や商店会、NPO法人等と勉強会を開催するとともに、区内大手企業や学校支援本部等を訪問して事業説明及び意見聴取を行いました。

【主な取組】	東商・商店会・NPO法人等勉強会	3 回
	行政視察	1 回

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.30 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	28,710,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			29,205,450 円

#### 【評価・課題】

区内の経済循環と地域経済の活性化、地域コミュニティを再生する取組として、電子地域通貨を活用することについて、これまで商店街関係者や大規模店舗等との協議を重ねるなど準備を進めてきましたが、関係者の意欲やコスト等の課題が生じ、それらの解決の見通しが立たないことから、本事業の協議を中止することとしました。

歳出決算一覧 P 338

## (10) 産業支援の環境整備

97,425,777 円

### 産業振興センター

区と区内産業団体とが一体となって区内産業の振興を目指すことを目的に、平成24年5月に産業振興センターを開設しました。

平成24年5月に産業振興審議会を設置し、「産業振興計画」の改定及び「(仮称)中小企業振興基本条例」の制定について諮問しました。平成24年12月に計画改定の答申を受け、区民等の意見提出手続を実施した上で、平成25年4月に計画を改定しました。「(仮称)中小企業振興基本条例」については、審議会のもとに部会を設置し、条例に盛り込むべき事項を検討しました。

【主な取組】	産業振興センターの開設・運営	1 所
	産業振興審議会の設置・運営	8 回
	産業振興計画の改定	
	(仮称)中小企業振興基本条例の制定	

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.57 人 /	0.40 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	31,059,000 円 /	1,572,000 円 /	2,750,000 円
総事業費			132,806,777 円

【成果指標】	区内事業所数	20,254 所 (目標 21,800 所)
	※ 指標の説明	経済センサス基礎調査(総務省)による(平成24年度は経済センサス活動調査をもとに推計)
	区内従業者数	173,028 人 (目標 180,000 人)
	※ 指標の説明	経済センサス基礎調査(総務省)による(平成24年度は経済センサス活動調査をもとに推計)

#### 【評価・課題】

新たに開設した産業振興センターでは、区内産業団体との連絡会を設けましたが、今後は、共催事業などの具体的な事業展開に取り組めます。

産業振興審議会の活発な議論の結果、区と産業関係者との共通指針となる「産業振興計画」を、平成25年4月に改定しました。また、「(仮称)中小企業振興基本条例」の制定については、審議会の検討の中で、幅広い産業を念頭に置いた条例を制定すべきとの意見があり、それを踏まえて検討を進めた結果、条例は平成25年度中の制定を目指すこととしました。

歳出決算一覧 P 338

## (11) 農業の支援・育成

6,498,833 円

### 産業振興センター

ふれあい農業体験や農業祭、学校給食へ区内農産物を提供する「地元野菜デー」を実施するとともに、区主催の即売会の開催に加え、JA(農業協同組合)杉並グリーンセンターやJA各支店、その他年間200日前後開催している各即売会を広報活動等で支援しました。また、JA東京中央・世田谷区との協働事業としてアグリフェスタ2012(平成24年7月)やわくわく収穫祭(平成24年12月)を開催しました。

【主な取組】	企業的農業経営者の育成を目的とした助成	6 団体
	農業祭の支援	1 回
	地元野菜デーの実施	2 回
	区主催即売会(2回×2日)	4 日

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.00 人 /	0.50 人 /	0.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,700,000 円 /	1,965,000 円 /	2,200,000 円
総事業費			19,363,833 円

【成果指標】	農地面積	48.0 ha (目標 48.8 ha)
	区主催即売会売上金額	1,116 千円 (目標 2,500 千円)

【評価・課題】

高齢化や後継者不足により、区内の農業の担い手は減少傾向にありますが、一方で、様々な形で農業に親しみたいと思っている区民や、耕作意欲のある農業者も多くいます。引き続き、区民農園事業等、区民が気軽に農業と触れ合える機会を拡充するとともに、耕作希望者への農地貸与の仕組みを検討する等、農業を継続できる環境を整える必要があるため、平成25年度に農地活用懇談会を設置し、具体的な検討を行います。

歳出決算一覧 P 340

(12) 就労支援・雇用促進

30,783,485 円

産業振興センター

区の就労支援の中核を担う施設として、平成24年12月、就労支援センターを開設し、若者を中心に個々の状況に応じたきめ細かい、伴走型の就労支援をハローワークと一体となって行いました。

若者就労支援コーナーでは、369人の利用者があり、そのうち212人がキャリアカウンセラーによる就労準備相談を利用し、延594人の相談を受け、25人の就職が決定しました。

ハローワークコーナーでは、1,990人の方から職業相談があり、84人の就職が決定しました。

【主な取組】	若者就労支援コーナーの運營業務委託	1 件
	施設改修等に関する工事	1 件
	就労支援センター開設に伴う初度備品等の購入	1 件
	就労支援センター運営費及び維持管理費	1 件
	ハローワークコーナーの運営	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.30 人 /	0.00 人 /	0.84 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,310,000 円 /	0 円 /	2,310,000 円
総事業費			44,403,485 円

【成果指標】	就労準備相談者の就職決定件数	25 件 (目標 - 件)
	ハローワークでの就職決定件数	84 件 (目標 - 件)

【評価・課題】

就労支援センターを開設したことで、若者を中心に就労支援の体制が整い、就労準備相談件数が目標の約2倍の利用となりました。また、25人の方が就職に結びつき、ハローワークでも84人の方の就職が決定しています。

就労準備相談者の約39%(平成25年3月末現在)が就労阻害要因を抱えた就労困難者となっており、こうした方に対し、社会参加・中間的就労等の就労意欲を喚起させる取組や、区と区内企業とがパートナー関係を構築し、求人と求職者のマッチングを図る仕組みづくりに取り組めます。

歳出決算一覧 P 340



## 4 保健福祉部

予算現額	決算額	執行率
169,408,360,000 円	165,099,733,024 円	97.46 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成24年度は、杉並区総合計画に掲げる「健康長寿と支えあいのまち」「人を育み共につながる心豊かなまち」の実現に向け、各分野で取組を進めました。

高齢者分野では、高齢になっても地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、医療・介護サービスを利用していない高齢者を訪問し適切なサービス利用へとつなげ、また、配食サービスや緊急通報システムによる重層的な見守りなど、在宅生活の支援の充実に取り組むとともに、認知症高齢者グループホームや特別養護老人ホームなどの施設整備を進めました。さらに、区制80周年記念事業として、効果的な健康長寿施策を推進するため「健康長寿モニター事業」を開始しました。

子ども家庭分野では、次世代育成基金を創設し、次代を担う小中学生が夢や希望を見出す体験・交流事業に活用しました。また、保育需要の増加に伴い、認可保育所を核とした整備を引き続き計画的に進めるとともに、保育定員の確保、保育料補助制度の拡充、多様な保育施設等の適切な情報提供を柱とする「待機児童対策緊急推進プラン」を策定し、平成26年4月の「待機児童ゼロ」を実現すべく取組をスタートさせました。さらに、育児に対する不安感解消のため、福祉・保健分野の連携を一層強化し、安心して育児ができる環境づくりに取り組みました。

地域福祉分野では、障害のある方が住みなれた地域で安心して生活を継続できるよう、障害者グループホームの整備を行うとともに、障害者虐待対策の体制整備や相談支援体制の見直しを行い、官民の役割分担のもと、支援の隙間を生まない体制を整えました。

健康分野では、がんの早期発見、早期治療の促進のため、がん検診の受診率向上に取り組むとともに、総合的、かつ、計画的にがん対策を推進するために「がん対策推進計画」を策定しました。また、特定不妊治療費の一部助成や分娩施設整備事業などを通じ、安心して妊娠・出産できる環境の整備に取り組みました。さらに、首都直下型地震に備え、災害時の医療体制の整備を行いました。

## (1) 災害時要援護者支援対策

22,196,458 円

### 管理課・障害者施策課・障害者生活支援課・高齢者在宅支援課

地域のたすけあいネットワーク(地域の手)に登録した災害時要援護者に対し、民生委員が戸別訪問し災害時の支援に向け、個人避難支援プランを作成するとともに、救急時の迅速な救護に役立てられるよう救急情報キットを配布しました。地震等による家具転倒での被害を未然に防ぐために、火災危険度4・5の地域に居住する災害時要援護者に対して、家具転倒防止器具等の設置を判定する建築アドバイザーを派遣しました。在宅人工呼吸器使用者は、災害時の適切な医療確保の観点から、訪問看護ステーションに委託して個別支援計画を作成しました。

避難支援会議では、「地域のたすけあいネットワーク」登録者に対する避難支援計画の策定及び見直しについて支援をしています。

【主な取組】	震災救援所運営連絡会の支援	7 件
	家具転倒防止器具の設置助成	366 件
	救急医療情報キット	1,556 個

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.70 人 /	0.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	23,490,000 円 /	0 円 /	5,500,000 円
総事業費			51,186,458 円

【成果指標】	個別避難支援プラン作成枚数	6,471 枚 (目標 10,000 枚)
※ 指標の説明	登録者個人々の状況に対応したきめ細かな支援を行うための個別計画票の作成枚数	
	家具転倒防止器具設置助成件数	366 件 (目標 620 件)
※ 指標の説明	要援護者の震災に備えた家具転倒防止器具設置に対する助成件数	

#### 【評価・課題】

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」の登録者への個別避難支援プランを民生委員が作成し、災害時にはそのプランに基づき66箇所の震災救援所運営連絡会が安否確認や救援支援活動を行います。支援する側も被災している可能性があるため、今後は、高齢者や障害者の施設など幅広い関係機関との連携により、支援体制の強化、拡充を図っていきます。一方、個別避難支援プラン作成における民生委員の負担が大きく、負担軽減に向けた対応が求められています。

また、震災救援所での避難生活時の高齢・障害の方の不便さ等の解消や、自宅で避難生活をする方への支援の仕組みづくりが課題となっています。

これまでの震災救援所への避難を原則とする考え方から、自宅が火災や建物倒壊等の危険がある場合を除き、在宅避難生活を原則とする考え方に転換していき、災害時要援護者対策協議会で「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」の避難支援プランの作成対象者の見直し等を図っていきます。

歳出決算一覧 P 348

## (2) ユニバーサルデザインのまちづくり推進

2,614,200 円

### 管理課

バリアフリー協力店は、平成24年度の目標としていた新規登録200店舗を達成し、登録店舗数は累計776店舗になりました。

バリアフリー協力店の設備等が掲載されたホームページ「いってきまっぷ」へのアクセス数は128,000回以上(平成24年度実績)となり、高齢者や障害者、小さな子ども連れの方など多くの方に外出してまちを楽しむきっかけとなる情報を提供することができました。

また、リーフレット「また来たくなるお店づくり」を新規登録店舗に配布し、接客等のソフト面での「心のバリアフリー」の啓発を行いました。

【主な取組】	バリアフリー協力店調査	200 店舗
	リーフレット「また来たくなるお店づくり」作成	1,000 部

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.85 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	7,395,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			10,009,200 円

【成果指標】 「いってきまっふ」ホームページアクセス数 128,032 件 (目標 180,000 件 )  
 区立施設のバリアフリー度 52 % (目標 70 % )

※ 指標の説明 だれでもトイレの設置・自動ドアの設置・地面から入口までの段差解消の3つを満たす施設の割合

【評価・課題】

バリアフリー協力店は、ホームページ「いってきまっふ」への掲載や協力店に掲示する「ステッカー」により区民に広く浸透してきています。

設備的なハード面のバリアフリー化が困難な施設もあります。施設整備などハード面での取組とともに、ソフト面の取組である「心のバリアフリー」を広め、高齢者や障害者、子育て世代の方など、誰もが住みやすいまちの実現を目指します。

今後は、平成25年度策定予定の「杉並区バリアフリー基本構想」に基づき、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。

歳出決算一覧 P 350

(3) 高齢者保健福祉施策の推進

21,376,757 円

高齢者施策課・高齢者在宅支援課

高齢者のしおりを平成24年9月に発行し、65歳以上の高齢者のいる全世帯に配布しました。高齢者の熱中症予防のためのリーフレットを区立施設、介護施設、訪問サービス等を通じて配布しました。安心おたっしや訪問事業については、75歳以上で要介護認定を受けておらず、かつ2年以上医療を受けていない方など、高齢者10,415名を訪問しました。新たな高齢者の住まいのあり方の一つとして、南伊豆健康学園跡地を活用した保養地型の特別養護老人ホームの整備に向け、関係自治体と協議・検討を重ねました。

【主な取組】 高齢者のしおりの発行  
 安心おたっしや訪問事業

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.25 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	63,075,000 円 /	0 円 /	2,750,000 円
総事業費			87,201,757 円

【成果指標】 区が高齢者福祉施策に力を入れていると評価している区民の割合  
 5.8 % (目標 10.0 % )

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

安心おたっしや訪問事業については、適切な介護サービス等につなげた件数が平成23・24年度の2年間で延べ1,493件にのぼり、一定の成果をあげています。今後は支援が必要な方を継続的に見守っていくことが必要です。

高齢化の一層の進展に対応するため、第6期介護保険事業計画の策定に向け、潜在的ニーズの把握、見守り体制の充実、インフォーマルサービスを含めた生活支援サービスの提供など、地域包括ケアのあり方について、モデル地域での実践例を通じて検討をしていきます。

南伊豆健康学園跡地への特養整備構想については、これまでの南伊豆町との友好交流関係の実績を踏まえ、静岡県・南伊豆町との三者にメリットのある仕組みづくりの検討を進めてきました。今後は、静岡県・南伊豆町との三者で、現行制度内で整備・運営できる方法を検討しつつ、国の動向も踏まえ、引き続き関係自治体等と協議を重ねていきます。

歳出決算一覧 P 356

## ＜高齢者の見守りサービスの充実＞

(4) 高齢者配食サービス	50,476,661 円
高齢者緊急安全システム	40,950,554 円
地域包括支援センターの運営管理	59,957,395 円

### 高齢者在宅支援課

高齢者の見守りを充実するため、地域での見守りを担う、あんしん協力員登録者数の拡大(573人)、あんしん協力機関による見守りの実効性を、より高めるための検討を行いました。見守り配食サービスでは、利用者983人へ弁当を配達し、継続的な見守りを行いました。緊急通報システムを設置した世帯は、前年比15%増の1,059世帯となり、拡充を図ることができました。

【主な取組】	配食サービス事業	983 人
	高齢者緊急通報システム(民間)	1,016 台
	高齢者緊急通報システム(消防庁)家庭用機器の保守点検・設置・撤去	170 台
	高齢者緊急通報システム(消防庁)協力員活動	221 人
	地域包括支援センター支援システムの管理運営	20 所
	ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20 所

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.09 人 /	0.40 人 /	0.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	26,883,000 円 /	1,572,000 円 /	2,200,000 円
総事業費	182,039,610 円		

【成果指標】	高齢者配食サービス登録率	5.0 %	(目標 7.3 %)
--------	--------------	-------	------------

※ 指標の説明 登録者数÷ひとり暮らし高齢者数

延配食数対前年度伸び率	83.0 %	(目標 100 %)
高齢者緊急安全システム設置率	3.0 %	(目標 3.2 %)
地域包括支援センターが受け付けた相談件数	117,218 件	(目標 119,141 件)

### 【評価・課題】

たすけあいネットワーク(地域の日)による見守りの実効性を上げるため、あんしん協力機関ごとの業務の特性を活かした見守りを実施するためのマニュアルを、宅配事業者と協議のうえ作成することが必要です。また配食サービスでは、利用者の拡充を図るため、新たに民間弁当宅配事業者の参入を図り、利用者ニーズにあった配食サービスへ転換していきます。さらに、緊急通報システムに火災センサーを付加し、高齢者世帯に多い火災事故の防止を図ります。いずれのサービスもケアマネージャーなど関係者の協力を得て、区民への十分な制度内容の周知に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 360

歳出決算一覧 P 362

＜家族介護者支援事業の充実＞

(5) 高齢者緊急ショートステイ		16,626,734 円
家族介護支援事業等	特別会計	319,070,781 円
		<b>高齢者在宅支援課</b>

家族介護者の負担の軽減を図るため、ヘルパーを派遣し家事等を代行する「ほっと一息、介護者ヘルプ」や介護用品の支給、緊急ショートステイ事業を実施しました。「ほっと一息、介護者ヘルプ」は、635人にヘルパーを派遣し、家族介護者に代わり家事等を行いました。介護用品の支給については、現況調査や支給要件の適正管理を進めました。緊急ショートステイは、入所申請を前日までにしたことからの利便性が高まり、利用者が大幅に増加(前年比77%増)し延350人となりました。

【主な取組】	介護保険施設ショートステイ	2 床
	医療型ショートステイ	2 床
	介護用品の支給	4,161 人
	「ほっと一息、介護者ヘルプ」	635 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.77 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	24,099,000 円 /	0 円 /	2,750,000 円
総事業費			362,546,515 円

【成果指標】	高齢者緊急ショートステイ稼働率(介護保険施設)	40.1 %	(目標 82.2 %)
	※ 指標の説明 利用日数÷利用可能日数(365日×2床)		
	高齢者緊急ショートステイ稼働率(医療型)	7.8 %	(目標 60.2 %)
	※ 指標の説明 利用日数÷利用可能日数(365日×2床)		
	家族介護支援サービス利用率	21.4 %	(目標 23 %)
	※ 指標の説明 家族介護支援サービス利用者数÷高齢者数		

【評価・課題】

家族介護者支援を充実するため、「ほっと一息、介護者ヘルプ」の利用要件(年齢、介護度)を見直し、利用者の利便性を高めていく必要があります。介護用品の支給については、入院時のおむつ代金の助成要件を紙おむつの現物支給要件と合わせ、支給手続面の負担軽減を図り、家族介護者の支援を推進します。緊急ショートステイについては、前年度同様緊急入所に対応し、家族介護者への負担軽減に努めます。

他の介護保険以外のサービスを含めた、本人負担割合の適正化を図っていきます。

歳出決算一覧 P 362	歳出決算一覧 P 538
--------------	--------------

## (6) 長寿応援ポイント事業

73,001,243 円

高齢者施策課

長寿応援ファンドを活用し、地域に貢献する10活動(平成23年度は6活動)に助成を行いました。

事業効果の検証の一環として、町会・自治会、地域ささえ愛グループ参加者を対象に長寿応援ポイント事業アンケートを実施しました。

平成24年度末の登録活動件数は1,210活動、長寿応援ファンドへの寄附金額は6,356,750円です。

【主な取組】 長寿応援ポイント運営委員会 18 回  
普及啓発(チラシ、ポイントシール印刷等)  
事務運営

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.20 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	19,140,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			92,141,243 円

【成果指標】 週2回以上外出している高齢者の割合 85.2 % (目標 90.0 % )

※ 指標の説明 区民意向調査による

### 【評価・課題】

長寿応援ポイント配布による活動支援は、高齢者の社会参加を通じたいきがいづくり・健康づくりのほか、地域での高齢者の見守りにも寄与しています。今後は、さらに高齢者の参加を増やすため地域包括ケアシステムの一つという点から事業の一層の周知を行うとともに、見直しを行うことが必要です。

また、長寿応援ファンドについても、より有効な活用方法を検討します。

歳出決算一覧 P 366

## (7) 健康長寿モニター事業

5,590,536 円

管理課

平成24年4月1日に満80歳の区民に平成28年度までの5年間、「健康長寿モニター」として、生活・社会活動等が健康長寿にどのように寄与しているかを研究するための調査を開始しました。

平成24年度は、健康長寿モニターの基本データとなる、生活習慣、地域社会との関わりや健康状態把握のため、郵送によるアンケート調査、面接員による聞き取り調査、運動機能測定及び歯科健診を実施しました。

また、今後の分析データとなる医療・介護情報の収集の準備を行い、平成25年度から収集・分析を開始します。

【主な取組】 アンケート調査等実施 3,812 人  
面接調査及び運動機能測定実施 11 回  
健康長寿モニター事業運営委員会開催 3 回  
健康長寿モニター調査集計 2 件

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,570,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			15,160,536 円

【成果指標】 介護保険新規認定者平均年齢 80.4 歳 (目標 80.4 歳 )

### 【評価・課題】

平成24年度は、健康長寿モニターの生活状況や健康状態等の基本的なデータを収集することができました。

「健康長寿のまち杉並」が、さらに健康長寿推進のための取組を充実するために有益な基礎資料となるよう、精度の高いデータ分析及び検証に努めていきます。

歳出決算一覧 P 368

**(8) 障害者地域生活支援事業**

668,997,781 円

**障害者施策課・障害者生活支援課**

障害者の相談支援体制の見直し検討を行い、区内に3箇所障害者地域相談支援センターを平成25年度から開設することとし、区内の指定相談支援事業所を対象にプロポーザルを実施し相談業務の委託事業者を決定しました。

平成24年4月から新たに1所、障害者の創作活動・社会交流の場となる地域活動支援センター事業を開始しました。

移動支援事業では利用者数が若干減少しましたが、すぎなみ地域大学と協働で実施したガイドヘルパー養成講習会による人材育成の効果等により、一人当たりの利用率が前年度60%から64%に増加しました。

【主な取組】	相談支援事業運営(7所のうち6所委託)	総相談件数	27,298 件
	移動支援事業委託		64,211 回

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.30 人 /	0.52 人 /	6.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	63,510,000 円 /	2,044,000 円 /	16,500,000 円
総事業費			751,051,781 円

【成果指標】	1カ月の移動支援利用者率	64 %	(目標 66 %)
--------	--------------	------	-----------

※ 指標の説明 移動支援事業利用者数÷移動支援事業支給決定者数

新規の相談件数	829 件	(目標 500 件)
---------	-------	------------

**【評価・課題】**

相談支援体制の見直しにより、これまでの相談支援事業から、新たな相談体制に円滑に業務を移行させる必要があります。また、障害者地域相談支援センターについては、段階的に事業拡大・移行を進めていくため、平成26年度の全事業の開始に向けて、実施方法等の具体的な検討を進めます。

利用者が公平で適正な移動支援事業サービスを受けられるよう、ガイドラインに沿った支給決定を行っていきます。

歳出決算一覧 P 368
--------------

**(9) 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団**

68,032,237 円

**障害者生活支援課**

平成24年度は東京都の区市町村障害者就労支援事業を障害者雇用支援事業団に委託し、就労支援と就労に伴う生活支援を一体的に提供する取組の強化を図りました。就職者数は昨年度と比較し12%減少しましたが、年度の後半から職業評価を実施するなど、適性にあった就労に向けての取組に力を入れました。また、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスとしての就労移行支援事業もスタートしました。

【主な取組】	運営費助成
	区市町村就労支援事業

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.71 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	6,177,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			74,209,237 円

【成果指標】	就職者の割合	60 %	(目標 70 %)
--------	--------	------	-----------

※ 指標の説明 事業団からの就職者数÷支援対象者

離職者数	8 人	(目標 5 人)
------	-----	----------

※ 指標の説明 当該年度の就職者のうち離職した人数(離職する人数の減少を目指す)

【評価・課題】

平成24年度に導入した職業評価については、身近な地域で職業特性の把握ができ就労支援をしていく上で大きな役割を果たしました。就労支援の対象も、これまでの身体障害、知的障害に加え、精神障害、発達障害、高次脳機能障害と多岐に及ぶようになり、それぞれの障害特性に対応できる知識や専門性の高い支援が重要になっています。

一方で、企業開拓や就労支援、定着支援は、マンパワーに負うところが大きく、今後の事業拡大には人員体制の検証が必要です。障害者の就労支援施策については区の他の就労支援施策と連携して検討を進めます。

歳出決算一覧 P 370

＜要介護高齢者の住まいと介護施設の整備＞

(10) 杉並型サービス付き高齢者向け住宅	0 円
特別養護老人ホーム等の建設助成	370,940,040 円
認知症高齢者グループホームの建設助成	179,184,103 円
介護老人保健施設の建設助成	10,370,000 円
特別養護老人ホーム施設整備	8,069,286 円
	<b>高齢者施策課</b>

特別養護老人ホームについては、都営和田本町アパート跡地、和泉自転車集積所跡地、和田一丁目民有地の3箇所の民間による整備に建設助成を行うとともに、荻窪団地跡地の公益施設用地活用について(独)都市再生機構と協議を行い、特養の整備を行うこととし、事業者の公募が開始されました。認知症高齢者グループホームの整備については、民間事業者への建設助成などにより新たに2箇所の開設を進めることができました。杉並型サービス付き高齢者向け住宅の整備推進について検討を行い、建設費等への新たな補助制度を創設した上で民間事業者を主体に整備を進めることとしました。

【主な取組】	特別養護老人ホーム等の建設助成	12 所
	認知症高齢者グループホームの建設助成	3 所
	介護老人保健施設の建設助成	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.93 人	／	0.00 人	／	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	25,491,000 円	／	0 円	／	0 円
総事業費					594,054,429 円

【成果指標】	特別養護老人ホーム確保定員	1,307 人	(目標 1,307 人)
	※ 指標の説明 杉並区民が優先的に入所可能な定員数		
	杉並型サービス付き高齢者向け住宅	32 戸	(目標 56 戸)
	※ 指標の説明 整備戸数		

【評価・課題】

区有地や民有地の活用と建設助成などにより各種施設の整備を進めることができました。しかしながら、今後一層、要介護高齢者の増加が見込まれることから、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を推進するためには、引き続き用地確保が必要です。用地確保が困難な都市部の問題解決に向け、施設整備のあり方や都市部の特質を活かした高齢者の住まいのあり方を検討していきます。

歳出決算一覧 P 368

歳出決算一覧 P 386

歳出決算一覧 P 388



＜障害者のグループホーム・ケアホーム等の確保＞

(11) 障害者グループホーム	82,335,995 円
障害者グループホームの整備	62,130,000 円

**障害者施策課・障害者生活支援課**

グループホームの家賃助成対象者は、104人になり年々増加しています。  
 知的障害者区型グループホームは、せいび、第二せいびの2つのグループホームの運営を委託しました。知的障害者グループホーム(区長指定型)の入居委託は、2所となりました。重度知的障害者グループホームについて建設整備費のうち、平成24年度着工分(13%)を助成しました。

また、重度障害者グループホーム等の整備に必要な用地を取得しました。

【主な取組】	精神障害者グループホーム運営	6 所
	家賃助成	104 人
	知的障害者区型グループホーム運営	2 所
	知的障害者グループホーム(区長指定型)	2 所
	重度知的障害者グループホーム建設整備費助成	1 所
	重度障害者グループホーム等整備にかかる用地取得	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.90 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	7,830,000 円 /	0 円 /	2,750,000 円
総事業費	155,045,995 円		

【成果指標】	グループホームから退所し、地域で生活を始めた人数	14 人	(目標	4 人)
	グループホームの防火設備整備率	100 %	(目標	100 %)

※ 指標の説明 区内グループホームのうち、整備済みのグループホームの割合

【評価・課題】

グループホームの家賃助成は、平成23年10月から国の制度として新たに自立支援給付費の中に家賃助成制度が創設されましたが、これまでどおり区単独分を実施し、助成額の拡充を図りました。助成対象者が自立した地域生活を営む上での経済的な基盤となっており、地域生活への移行促進に寄与しています。

区有地を活用した重度知的障害者グループホームを平成24年6月に開所しました。このグループホームの開設により、重度知的障害者の利用を促進し、住み慣れた地域での継続した生活が可能となりました。また、スプリンクラーの設置など防火対策を進めるためには整備コストが課題であり、引き続き助成事業を実施します。

歳出決算一覧 P 380	歳出決算一覧 P 388
--------------	--------------

(12) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成	6,045,000 円
	<b>高齢者施策課</b>

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所2箇所(堀ノ内二丁目・上高井戸一丁目)の整備に対して、整備費助成を行いました。

【主な取組】	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成	2 所
--------	--------------------------	-----

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.30 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,610,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費	8,655,000 円		

【成果指標】	要介護認定1～5の認定者数に対する施設数の割合	0.03 %	(目標	0.03 %)
--------	-------------------------	--------	-----	---------

【評価・課題】

在宅の要介護高齢者の日常生活を支えるために、必要な介護・看護サービスを包括的、継続的に提供するこのサービスは、本人や家族にとって、自宅で暮らし続けられるよう支援する有効なサービスであり、今後も制度の普及に努めます。

歳出決算一覧 P 388
--------------

### (13) 子育て応援券

602,473,776 円

#### 子育て支援課

子育て応援券は、低年齢児のいる家庭への交付の重点化を図り、無償交付の対象を0～2歳児に拡大するとともに、交付額を無償2万円、有償2万円としました。また、出生時の無償交付額を1万円から4万円に引き上げ、3～5歳児の有償交付額は4万円から2万円に引き下げました。対象サービスについては、親と地域の子育て力を高めるという事業目的に即したサービスの提供・利用につながるよう、一部サービスの廃止などの見直しを行いました。

【主な取組】	応援券支払(応援券利用者数:有償6,759人、出生時・0～2歳児無償9,194人)	延15,953 人
	運用業務(応援券交付者数:有償9,842人、出生時・0～2歳児16,543人)	延26,385 人
	応援券交付	48,466 冊
	応援券ガイドブック発行	28,000 冊

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.53 人 /	0.00 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	39,411,000 円 /	0 円 /	8,250,000 円
総事業費			650,134,776 円

【成果指標】	子育て応援券のサービス提供事業者数	882 事業者 (目標 1,050 事業者)
--------	-------------------	------------------------

※ 指標の説明 サービス提供事業者として区に登録している数

応援券交付(購入)者率	41.7 % (目標 50.0 %)
-------------	--------------------

※ 指標の説明 応援券交付(購入)者数÷応援券対象者数

#### 【評価・課題】

平成24年度は、低年齢児のいる家庭への交付の重点化などの見直しの影響により、応援券交付対象者に占める有償交付者の割合は目標数値を下回りましたが、3～5歳児の交付率は平成23年度とほぼ同様でした。また、平成24年度に発行した応援券の利用状況も、平成23年度の利用状況とほぼ同様で、引き続き多くの家庭が応援券を利用しました。平成25年度からサービス内容の一部見直しを行うこととしており、応援券事業が円滑に運営できるよう取り組みます。

歳出決算一覧 P 390

#### <待機児童対策の推進>

### (14) 認証保育所運営

1,263,823,783 円

#### 家庭福祉員

108,489,489 円

#### グループ保育室の運営

53,604,997 円

#### 杉並区保育室の運営

561,967,370 円

#### 私立幼稚園の預かり保育

18,693,060 円

#### 保育施設建設助成

435,794,900 円

#### 保育課

平成24年度においても、認可保育所を核とした多様な保育施設の整備を引き続き計画的に進めましたが、厳しい社会経済情勢や女性の社会進出の本格化等を背景とする保育需要の増加に伴い、平成25年4月時点の区の待機児童数は前年度を大きく上回る見込みとなりました。これを踏まえ、平成26年4月までの合計800名を超える保育定員の確保、認可外保育施設の保育料補助制度の拡充、多様な保育施設等の適切な情報提供のための仕組みづくりの大きく3点を柱とする「待機児童対策緊急推進プラン」を策定して取り組むこととしました。

【主な取組】	私立保育園 1所開設	(定員80名増)
	私立保育園改築 1所	(定員15名増)
	私立保育園定員変更 3所	(定員23名増)
	認証保育所 2所開設	(定員63名増)
	区保育室 1所開設	(定員30名増)
	家庭福祉員 家庭福祉員2人増	(定員6名増)
	家庭福祉員グループ グループ1所開設	(定員6名増)
	私立幼稚園預かり保育 2園定員変更	(定員20名増)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.15 人 /	2.60 人 /	75.40 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	53,505,000 円 /	10,218,000 円 /	207,350,000 円
総事業費			2,713,446,599 円

【成果指標】 待機児童数 285 人 (目標 0 人)

※ 指標の説明 平成25年4月1日現在

保育園等定員数 7,118 人 (目標 7,110 人)

【評価・課題】

平成25年4月時点の区の待機児童数は、国の定義に基づく数(94名)から、より実態に則した数(285名)に見直しました。この285名の待機児童数等を基にした当面の保育需要に関するデータ分析結果を踏まえ、「待機児童対策緊急推進プラン」における整備目標の上方修正を図り、平成26年4月の待機児童ゼロを確実に達成するために必要な施設整備を一層加速化していきます。

歳出決算一覧 P 396	歳出決算一覧 P 400	歳出決算一覧 P 402	歳出決算一覧 P 406
--------------	--------------	--------------	--------------

(15) 障害児通所給付

194,162,145 円

障害者施策課

福祉事務所、こども発達センター(平成25年4月から児童発達相談係)における利用者の相談・申請により、支給認定会議で適正な審査を実施し、障害児通所支援の支給決定を行いました。

【主な取組】	障害児通所給付	343 人
	自立支援臨時特例交付金	3 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.32 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,201,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			214,363,145 円

【成果指標】 児童発達支援の支給申請をした人のうちサービスを利用した人の割合  
96.2 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 サービス利用者数÷支給申請者数

放課後等デイサービスの支給申請をした人のうちサービスを利用した人の割合  
89.0 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 サービス利用者数÷支給申請者数

【評価・課題】

平成24年度から区市町村が支給決定及び給付を行うこととなった事業であり、公平な支給決定の仕組みづくりや事務処理基準の整備等の準備を経て、円滑に支給開始しました。また、年度途中の利用者の急増や、新規児童発達支援事業所が複数できるなど取り巻く環境は激変しましたが、迅速かつ適切に対応をすることができました。今後は需要に即した児童発達支援事業所の設置促進とそのサービスの質の確保に努める必要があります。

歳出決算一覧 P 402

＜障害児援護の充実＞

(16) こども発達センターたんぼぼ園運営	73,258,415 円
こども発達センター療育相談・指導	43,724,104 円
発達障害児支援	36,529,876 円

障害者施策課

こども発達センターたんぼぼ園では、通園希望者の増加に対応するため1・2歳児グループの増設、待機児グループを創設するとともに、区立子供園、民間幼稚園、民間児童発達支援事業所への移行支援を行いました。

発達障害児支援では、対人関係や集団活動に課題のある子どもの保護者に対し、幼稚園・保育園等と連携し、医師・心理職員による発達専門相談を実施しました。また、社会性やコミュニケーションの能力を高めるグループ指導や個別指導を実施し、家庭や保育園等の活動において本人の力が十分に発揮できるための支援体制を整えました。

【主な取組】	相談	3,475 件
	個別指導等(言語心理)	6,361 件
	巡回指導	305 回
	地域支援	486 件
	発達専門相談	91 件
	グループ相談指導	989 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	36.07 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	313,809,000 円 /	3,930,000 円 /	0 円
総事業費	471,251,395 円		

【成果指標】 通園希望児に対する通園児の割合(対応率) 78.0 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 通園児数÷希望児

個別指導及び相談を実施し発達が促された人数	1,000 人	(目標 900 人)
発達障害児専門相談により療育を受けられるようになった人数	84 人	(目標 80 人)
グループ指導を実施した人数	146 人	(目標 154 人)

【評価・課題】

こども発達センターたんぼぼ園では、乳幼児一人ひとりの心身の状態や療育目標を保護者と共有し、より質の高い専門的支援を行うことで発達促進に効果をあげています。通園希望の低年齢化や障害の重度化に伴う医療的ケアの体制整備が必要です。

療育相談・指導では、早期療育を実施し学齢期の発達につなげる専門的支援を行うことでその成果をあげています。乳幼児期支援の連携体制と比較して、学齢期における教育部門との連携がまだ十分ではありません。乳幼児期から学齢期にわたる一貫した体制整備が必要です。

発達障害児支援は、保育園等との連携により、子どもの保育園等での生活状況をその家族と共に把握することで、相談や支援に繋がりやすい仕組みとなっています。相談後の療育先は主にこども発達センターが担っていますが、療育希望者の増加や受け入れ体制により、すぐに療育を受けられない場合があり、こども発達センター以外の療育先の確保が必要です。

歳出決算一覧 P 402

**(17) 次世代育成基金の運営****79,229,566 円****児童青少年課**

名寄市や小笠原諸島での自然体験、台湾台北市・南相馬市との親善野球大会など、区・教育委員会主催の体験・交流事業への区内小中学生の参加を支援するために基金を活用し、多くの子どもたちが将来の夢や希望を見出すきっかけとなる様々な機会を創出しました。

【主な取組】	基金の積立	2 回
	基金周知用リーフレット作成(24年度版)	2,000 部
	寄附者向けステッカー作成	3,500 枚

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.23 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,701,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			89,930,566 円

【成果指標】	基金活用事業参加児童・生徒数	143 人 (目標 137 人)
	寄附者件数	35 件 (目標 100 件)

**【評価・課題】**

基金を活用して各種の体験・交流事業を実施したことにより、参加した子どもたちの社会性・自主性を培うことができました。今後、参加できなかった子どもたちやこの基金を支える区民に対しても取組の内容が一層伝わるように、事業規模・内容の拡充とその周知等に努め、より多くの区民の理解と賛同を深めていきます。

歳出決算一覧 P 404

**<災害時子ども安全連絡網>****(18) 保育園の維持管理****277,486,763 円****児童青少年センター・児童館の維持管理****275,174,612 円****保育課・児童青少年課**

区立保育園及び児童館(児童青少年センターを含む)を安全・快適に利用していただくよう施設・設備の適正な維持管理を図っています。また、平成24年度から、区立保育園、子供園、幼稚園、区保育室、学童クラブ在籍児童の保護者等に対し、メールを利用して災害発生時等における児童の安否確認情報等の配信を目的とした災害時子ども安全連絡網の運用を開始しました。

【主な取組】	施設保守管理(清掃、警備、各種点検、樹木選定 など)
	施設維持管理(建物維持補修、各種設備修理、用品購入 など)
	災害時子ども安全連絡網導入・運用開始

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	61.15 人 /	15.70 人 /	4.20 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	532,005,000 円 /	61,701,000 円 /	11,550,000 円
総事業費			1,157,917,375 円

【成果指標】	保育園等災害時子ども安全連絡網への登録保護者数	3,823 人 (目標 4,810 人)
	学童クラブ災害時子ども安全連絡網への登録保護者数	3,183 人 (目標 3,414 人)

**【評価・課題】**

施設・設備の適正な維持管理に努めました。また、災害時子ども安全連絡網の運用を開始し、災害時の迅速な情報収集の手段として、多くの保護者が登録しています。今後は、登録者に対して適切な情報提供と、運用者の技術向上による発災時の確実な運用を図ります。

歳出決算一覧 P 404

<学童クラブの整備>

(19) 阿佐谷南学童クラブの整備	36,169,905 円
(仮称)宮前第二学童クラブの整備	10,927,800 円
	<b>児童青少年課</b>

阿佐谷南学童クラブを新たに杉七学童クラブとして杉並第七小学校内に移転し、40人の定員増を図りました。

また、高井戸第二小学校の校舎改築に合わせ、学校内への学童クラブの整備を進めました。

【主な取組】 阿佐谷南学童クラブの移転整備  
                    (仮称)宮前第二学童クラブの整備

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.20 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,740,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			48,837,705 円

【成果指標】 阿佐谷南学童クラブ受入枠の増 40 人 (目標 40 人)

【評価・課題】

学校内に学童クラブを移設することで、より安心して利用できる学童クラブにするとともに、今後の需要に対応した定員増を図ることができました。また、高井戸第二小学校の改築に合わせ、学校内に学童クラブを新設し(平成26年4月開設予定)、高井戸第二小学校区域における学童クラブの定員増を図ることで、今後の需要に対応していきます。

歳出決算一覧 P 408

(20) 救命救急体制の充実	39,290,829 円
	<b>地域保健課</b>

区民の急病時の不安解消や休日・夜間等の安心・安全を守るための「杉並区急病医療情報センター」の利用件数は、PRなどの効果により前年度比2,942件増の22,047件となりました。また、地域における初期救急力の向上を図る「救急協力員」の登録者数は、前年度比220名増の延べ2,197名となりました。区民の医療への不安や悩みを解決する「医療安全相談窓口」の相談受付件数は、前年度比41件減の569件となっています。

【主な取組】 急病医療情報センター運営  
                    医療安全相談窓口相談員 3 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.30 人 /	1.95 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,310,000 円 /	7,664,000 円 /	0 円
総事業費			58,264,829 円

【成果指標】 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 59.6 % (目標 70.0 % )  
※ 指標の説明 区民意向調査による  
救命技能を身につけた区民の数 2,052 人 (目標 1,500 人 )

【評価・課題】

救急医療体制に安心感を持つ区民の割合は、平成15年度以降増加しており、救命救急体制の充実の取組は確実に成果を上げています。

急病医療情報センターについては運営事業者を変更しましたが、利用者の大きな混乱はありませんでした。

平成26年度に開設予定の病院と区内の医療機関等との連携を図り、地域に根付いた医療体制を確保できるよう、様々な取組を推進します。

歳出決算一覧 P 412

**(21) 災害用医薬品・医療資材の管理****47,253,056 円****地域保健課**

医療救護所15箇所の医療資器材の入替・滅菌等行いました。都立和田堀公園で開催された杉並区総合震災訓練において、医療救護訓練を実施しました。また、「杉並区災害医療体制検討会」を開催し、災害時医療体制の再構築を検討しました。このほか、医療施設自家発電設備整備の助成を3病院に対して行いました。

- 【主な取組】 災害救急医薬品・衛生資材の管理・入替及び滅菌等  
医療救護訓練等  
医療救護体制の充実  
医療施設自家発電設備整備助成

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.64 人 /	0.40 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	5,568,000 円 /	1,572,000 円 /	0 円
総事業費			54,393,056 円

**【評価・課題】**

医師会、歯科医師会、薬剤師会、及び接骨師会の協力を得ながら、総合震災訓練において医療救護訓練を実施し、広く区民に医療救護活動をPRすることができました。

歳出決算一覧 P 412
--------------

**(22) がん検診****467,013,370 円****地域保健課・健康推進課**

総合的ながん対策を進めるために、がん対策推進計画を策定しました。  
職場等で受診の機会がない人を対象に、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、胃がん、肺がん、前立腺がんの6つの検診等を実施しました。各種がん検診受診者数は98,741人で、平成23年度比140人増となりました。また、受診率向上のため、平成23年度に引き続き、がん検診申込みはがき付きのリーフレットを全戸配布しました。国の補助を受け、子宮頸がん、乳がん検診、大腸がん検診無料クーポン券事業を継続して実施しました。

- 【主な取組】 大腸がん検診 61,803 人  
子宮頸がん検診 14,618 人  
乳がん検診 11,311 人  
胃がん検診 5,524 人  
肺がん・女性特有がん・働く世代への大腸がん検診ほか

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.93 人 /	1.01 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	25,491,000 円 /	3,969,000 円 /	0 円
総事業費			496,473,370 円

- 【成果指標】 20歳～39歳の子宮頸がん検診受診者数 6,144 人 (目標 7,000 人 )  
40歳～59歳の乳がん検診受診者数 7,227 人 (目標 10,000 人 )

**【評価・課題】**

平成23年度からがん検診申込みはがき付きのリーフレットを全戸配布し受診勧奨を行ったところ、平成24年度はがん検診の受診者数は前年度より増えました。がん予防と死亡率の減少を目指し総合的・体系的な対策を講じるため、杉並区がん対策推進計画を策定しました。今後、がん検診受診率の一層の向上のため、検診費用の自己負担を軽減するとともに、がん検診電算システムを導入し、受診データ等に基づく効果的な受診勧奨方法の検討や精密検査受診率向上のための効果的な方法を引き続き検討します。

歳出決算一覧 P 414
--------------

## (23) 在宅療養支援体制の充実

1,447,840 円

### 高齢者在宅支援課

前年度に引き続き、在宅医療推進協議会において在宅医療に関する事業実績を検証し、施策の充実や連携強化等について協議しました。

病院等から円滑に在宅療養へ移行・継続できるよう、在宅医療相談調整窓口で必要な情報提供や関係機関との調整を行いました。

一時的な入院が必要な在宅療養者を短期間受け入れる後方支援病床の増加を図るため、新たに2箇所の病院と協定を締結し、協力病院を計8箇所に拡充しました。

【主な取組】	在宅医療推進協議会の開催	3 回
	後方支援病床の確保	8 所
	在宅医療の普及啓発	
	在宅医療相談調整窓口の運営	

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.00 人 /	0.00 人 /	1.60 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,700,000 円 /	0 円 /	4,400,000 円
総事業費			14,547,840 円

【成果指標】	在宅医療相談調整窓口相談件数	446 件	(目標 480 件)
--------	----------------	-------	------------

※ 指標の説明 在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数

	後方支援病床利用日数	93 日	(目標 219 日)
--	------------	------	------------

#### 【評価・課題】

在宅医療相談調整窓口による情報提供や関係機関との調整及び後方支援病床確保による訪問診療支援は、在宅医療推進に大きく寄与しています。今後はさらなる効果的な事業を実施するため事業の検証を行い、実施主体や事業方法等の見直しも行う必要があります。また、在宅医療推進協議会は支援に関する協議の場として有効に機能していますが、運営体制については平成25年度以降に再構築を行います。

歳出決算一覧 P 416

## (24) 母子に関する相談・講座等

33,574,039 円

### 子育て支援課

子どもが生後4カ月までに実施する乳児訪問では、出産後の全家庭を対象に訪問指導を実施し、地域の子育て情報の提供や育児に関する相談を行いました。

母親学級やパパママ学級では、安心して出産や育児ができるように、情報の提供や育児体験学習等を実施しました。休日パパママ学級は、開催回数を年あたり2回増やし、受講希望者の増加に対応しました。

平成24年度から、1歳6カ月児健診と連携し、発達に心配のある幼児とその保護者を支援する、あそびのグループ事業を開始し必要な支援につなげました。

【主な取組】	4カ月までの乳児訪問家庭数	4,141 人
	休日パパママ学級受講者数	1,855 人
	育児相談・離乳食講習会参加人数	6,433 人
	母親学級(3日制)・平日パパママ学級受講者数(延)	3,192 人
	あそびのグループ	

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	10.69 人 /	0.27 人 /	1.63 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	93,003,000 円 /	1,061,000 円 /	4,483,000 円
総事業費			132,121,039 円

【成果指標】	4カ月までの乳児家庭訪問率	99.5 %	(目標 98.9 %)
--------	---------------	--------	-------------

※ 指標の説明 訪問家庭数÷出生数

	母親学級受講率	38.8 %	(目標 40.0 %)
--	---------	--------	-------------

※ 指標の説明 受講者実人数÷第1子出生数



【評価・課題】

育児相談会や離乳食講習会は相談しやすいと参加者から好評で、保護者同士の交流の機会にもなっており、今後も育児不安や負担感の軽減を図るため、地域での子育て支援策の一つとして充実を図ります。

すこやか赤ちゃん訪問事業では訪問相談員が、予防接種の制度改正など最新の子育て情報を備えるために知識習得の研修を引き続き行い、子育て支援の質の向上に努めます。あそびのグループ事業については、必要に応じて専門機関等への適切な支援につなげています。今後は、幼稚園等への円滑な通所に向けた相談・支援を継続して行っていきます。

歳出決算一覧 P 418

(25) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

43,418,586 円

地域保健課・健康推進課

安心して妊娠・出産できる環境づくりのために、不妊に悩む夫婦に対し、相談体制を強化するとともに経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を463件行いました。また、地域の産科医の減少を防止するために、医療機関等が産科医・助産師に支給する分娩手当の一部助成を1,186件を行うとともに、区内の医療機関等が出産のためのベッドを増床した場合など費用の一部助成を2件行いました。

【主な取組】	杉並区産科医等確保支援事業補助金交付	1,186 件
	杉並区特定不妊治療費助成	463 件
	杉並区分娩施設整備助成	2 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.21 人 /	0.00 人 /	0.30 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,827,000 円 /	0 円 /	825,000 円
総事業費			46,070,586 円

【成果指標】	特定不妊治療助成件数	463 件 (目標 600 件)
--------	------------	------------------

【評価・課題】

分娩手当の一部助成については1,186件の実績があり、産科医療関係者の減少に歯止めをかけるのに寄与しました。

平成25年度以降の増床計画がある診療所もあり、区内で出産できる環境がさらに整備されていくものと考えます。

特定不妊治療については、講座の開催や相談体制を充実したことで制度の周知が図られ、治療費助成件数が平成23年度の250件から463件に大幅に増加しました。

歳出決算一覧 P 420

<子育てセーフティーネット>

(26) 子ども家庭支援センター相談事業

7,757,796 円

児童虐待対策

12,943,976 円

子育て支援課

近年、全国的に若年妊娠や望まない妊娠などの理由による3歳児以下の児童虐待死亡事例が増えています。こうした状況に的確に対応すべく、妊娠届出アンケートの回答内容を踏まえた育児不安解消のための相談の実施や、妊婦向けの相談窓口案内カードを配布するなどの取組を進めました。また、母子保健と連携した相談支援体制の充実を図るとともに、要支援・要保護児童等の事例に対しては、状況に即した対応を一層効果的に実施するために、子ども家庭支援センターと各保健センターが援助方針会議を定期的で開催するなど、組織横断的な連携体制を強化しつつ適切な対応に努めました。

【主な取組】	総合相談(ゆうライン、専門相談、ケース支援の総数)	20,348 件
	子育て相談サロンの実施	141 回
	杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・講演会・研修等)	141 回
	グループカウンセリング・保護者のこころの相談	181 回
	要支援家庭育児支援ヘルパー	23 世帯
	訪問育児サポーター	115 世帯

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	8.58 人 /	2.24 人 /	6.43 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	74,646,000 円 /	8,803,000 円 /	17,683,000 円
総事業費			121,833,772 円

【成果指標】

総合相談件数(ゆうライン、専門相談等の総数)	20,348 件	(目標 20,000 件)
子育てサロン実施回数	141 回	(目標 144 回)
虐待・養育困難ケースの支援件数に対する終了ケースの割合	64 %	(目標 50 %)

【評価・課題】

児童虐待を未然に防止するためには妊娠・出産期からの切れ目のない支援が必要であり、今後とも、ゆうラインによる子育て総合相談や保健センターにおける育児相談などの取組を推進します。また、平成24年度に開始した要支援・要保護児童等に対する援助方針会議の実施は、個々の事例に対する一層きめ細やかで効果的な援助につながってきており、引き続き事例への対応を蓄積し、援助の仕組みの充実を図っていきます。

歳出決算一覧 P 390

(27) 予防接種

1,281,466,924 円

健康推進課・保健予防課

1歳から就学前の小児に対する水痘、おたふくかぜワクチンの費用の一部助成を実施しました。

予防接種法施行令の改正により、平成23年5月から日本脳炎予防接種の対象年齢が拡大されたことにより、引き続き1期、2期未完了者への救済処置を実施しました。また、平成24年9月からポリオワクチンが生ワクチンから不活化ワクチンへ切り替わるとともに、DPTとポリオ不活化ワクチンの4種混合ワクチンの接種を平成24年11月から開始しました。

65歳以上を対象に高齢者肺炎球菌予防接種を実施しました。

- 【主な取組】
- 子どもの定期予防接種
  - 高齢者インフルエンザ
  - 任意予防接種費用一部助成
  - 健康被害救済

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.90 人 /	0.10 人 /	0.51 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	68,730,000 円 /	393,000 円 /	1,403,000 円
総事業費			1,351,992,924 円

【成果指標】

1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率	100 %	(目標 95.0 %)
※ 指標の説明 接種件数÷対象者数		
A類(一類)予防接種の接種率	90.0 %	(目標 90.0 %)
※ 指標の説明 接種件数÷対象者数		

【評価・課題】

近年の予防接種制度の変更等に伴い、予防接種費用及び事務量が大幅に増加しています。予防接種システムの導入により、接種記録の迅速確実な保存と事務処理の効率化に努めます。

歳出決算一覧 P 420

## 5 都市整備部

予算現額	決算額	執行率
16,593,806,418 円	16,072,798,153 円	96.86 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成24年度は、杉並区基本構想が示す理念・目標を都市整備の分野で実現していくための「まちづくり基本方針(都市計画マスタープラン)」の改定に向けた検討及び誰もが暮らしやすいまちづくりの一環として「バリアフリー基本構想」の策定に向けた検討を進めました。

また、災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくりを一層進めるため、耐震改修の助成制度を拡充するとともに、震災救援所周辺等では建築物の不燃化助成制度を設立し、木造密集地域の解消を図りました。阿佐谷南・高円寺南地区では、防災まちづくり計画に基づき、優先整備路線の拡幅工事や細街路の整備を行いました。そのほか東京電力総合グラウンド跡地を取得し遊び場106番として一部開放するなど、公園整備により防災上のオープンスペースを確保し、安全・安心で良好な住環境のまちの整備を行いました。

さらに、区内各駅周辺などでは各地域の個性を活かして魅力的でにぎわいのある多心型まちづくりの取組のための検討を進めるとともに、最大の交通結節点である荻窪駅周辺については、区民意見交換会や荻窪まちづくり懇談会を開催する等、区民意見を採り入れながら杉並区の顔としての都市再生に取り組みました。

そして、都市の貴重なみどりを守る取組として、保護樹木や保護樹林の保護指定制度の充実によりみどりの減少を抑えるとともに、「後世にのこしたい杉並の屋敷林」の顕彰を行うなど、杉並らしいみどり豊かなまちの推進を図りました。

## (1) まちづくり施策の総合的推進

13,307,857 円

### 都市計画課

杉並区まちづくり基本方針の改定に重点的に取り組むとともに、国に対し荻窪南地区都市再生整備計画の変更申請を行い、荻窪二丁目用地((仮称)荻外荘公園用地)の整備に向けた取組を開始しました。また東京電力総合グラウンド跡地と旧国立印刷局久我山グラウンドの所有権がそれぞれ区と都に移転し、都市計画下高井戸公園及び都市計画高井戸公園の整備に向けた一歩を踏み出しました。また、「バリアフリー基本構想検討協議会」で検討を重ね、「杉並区バリアフリー基本構想(案)」をとりまとめました。基本構想(案)の中で重点整備地区に指定した、方南町駅周辺地区については、区民や検討協議会委員、関係事業者などと一緒「まち歩き点検」を行い、いただいた意見を基本構想(案)の中に反映しています。

【主な取組】	まちづくり推進会議の開催	9 件
	杉並区まちづくり基本方針改定業務委託	1 件
	都市計画高井戸公園整備推進に係る検討会、報告・意見交換会の開催	7 回
	都市再生整備計画の進行管理(荻窪二丁目用地暫定維持管理を含む)	1 地区

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.20 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	36,540,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			49,847,857 円

【成果指標】 「生活環境全般が良い」と思っている人の割合 91.9 % (目標 93 % )

※ 指標の説明 区民意向調査による

#### 【評価・課題】

杉並区まちづくり基本方針は、基本構想(10年ビジョン)に基づく都市整備分野の総合的方針として、関連計画等への橋渡しとなります。このため、まちづくり基本方針の適切な運用を進めるとともに、部内各課が行う具体的な施策の中で、地域地区制度や地区計画等を活用し、きめ細かな土地利用の推進を図ります。交通バリアフリー基本構想で重点整備地区に定められた高円寺地区では、鉄道駅のバリアフリー化や道路の無電柱化、歩道の整備などに取り組み、大きな成果が得られました。今後、平成33年度を目標に、新たなバリアフリー基本構想に基づきバリアフリー整備事業の確実な推進を図るとともに、「(仮称)杉並区バリアフリー連絡会」での検証などを通じて、継続的に区内全域のバリアフリー化へとつなげていきます。

歳出決算一覧 P 428

## (2) 新たな地域交通システムの整備

503,520 円

### 南北バスの運行

80,721,154 円

### 交通対策課

杉並区コミュニティバス検討会議では、新たな地域交通システムとして、デマンドタクシーの調査・検討を行いました。「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」では、エイトライナー・メトロセブンの実現に向けて、事業経費縮減の可能性について調査・検討を行いました。南北バス「すぎ丸」の年間利用者は、前年度に比べ2.5%増加し、安定基調にあります。また、「けやき路線」は予備車を含めすべてノンステップバスとなりました。

【主な取組】	エイトライナー促進協議会(幹事会、担当者会、理事会総会等)	8 回
	区部周辺部環状公共交通都区連絡会	5 回
	杉並区コミュニティバス検討会議	3 回
	既存路線の運行(運行経費)	3 路線
	既存路線の運行(道路環境整備)	3 路線
	既存路線の運行(啓発・PR)	3 路線

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.51 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	21,837,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			103,061,674 円

【成果指標】	エイトライナー理事会・総会の開催	2回	(目標 2回)
	新たな地域交通システムに関する調査・検討報告書の作成	1回	(目標 1回)
	南北バス「すぎ丸」年度総利用者数	1,099,007人	(目標 1,095,000人)
	南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数	3,011人	(目標 3,000人)

【評価・課題】

区内交通不便地域の新たな交通システムについて調査・検討を行いました。低料金の運用ではサービスの競合する民間事業者の協力を得ることが困難な状況です。また、乗合率の悪さから収支率が低いことも予想されました。そのため、利用者1乗車に対する補助額が高額となり、公平性の観点から課題が大きいことも明らかとなりました。一方、南北バス「すぎ丸」は区民の南北移動の確保に貢献しており、区内南北交通の不便は解消されたと考えられます。今後は、広告収入の減少に対して原因究明を行い、新たな広告枠を設定することで新規の契約を増やし、業績改善を行います。

歳出決算一覧 P 428	歳出決算一覧 P 450
--------------	--------------

(3) 鉄道連続立体交差の推進

7,490,960 円

都市計画課

京王線については、連続立体化及び複々線化、関連側道等の都市計画変更決定を行い、東京都、世田谷区、渋谷区、京王電鉄(株)と協力し、京王線連立事業用地測量等説明会を開催しました。

京王線芦花公園駅に関しては、協議会への助成金の交付等の支援を行い、協議会からまちづくり構想の提案を受けました。また、桜上水、上北沢、芦花公園の3駅に関し、各協議会からの提案を踏まえ、各駅周辺地区のまちづくりを庁内組織により検討し、「まちづくり方針」のたたき台を取りまとめました。

西武新宿線については、沿線各駅の協議会へのコンサルタント派遣や助成金交付等の支援を行いました。

【主な取組】	まちづくり基礎調査及びまちづくり構想(仮)案作成	1件
	鉄道付属街路概略設計業務	1件
	まちづくりコンサルタント派遣	3団体
	まちづくり協議会運営費助成	4団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.33人	0.00人	0.00人
人件費(職員/再任用/嘱託)	46,371,000円	0円	0円
総事業費			53,861,960円

【成果指標】	沿線まちづくり活動団体助成数	4件	(目標 4件)
	※ 指標の説明 まちづくり活動の助成を受けている団体数		
	沿線まちづくりコンサルタント派遣件数	3件	(目標 3件)
	※ 指標の説明 コンサルタントを派遣した団体数		

【評価・課題】

京王線については、連続立体交差化等の都市計画変更の決定が告示され、事業化へ向けて大きく前進しました。今後、東京都、隣接区、京王電鉄(株)により発足した「京王線連続立体交差事業協議会」において周辺市街地整備等関連事業との調整を含め、円滑で効率的な事業実施を図っていきます。

西武新宿線については、連続立体交差事業のスケジュール等が明らかになっていませんが、沿線の各駅まちづくり協議会におけるまちづくりの検討は着実に進められています。

歳出決算一覧 P 430
--------------

#### (4) 防災まちづくり

97,471,853 円

#### まちづくり推進課

震災救援所周辺等で建築物の不燃化助成を行いました。阿佐谷南・高円寺南地区では、防災まちづくり計画に基づき、社会資本整備総合交付金等を活用し、優先整備路線の拡幅工事や細街路の整備を行いました。また、地域の住民活動組織「阿佐谷南・高円寺南まちづくりを進める会」は、防災まち歩き点検を含め6回開催して、意見交換等を行い、その取組内容を周知するため、まちづくりニュースを作成し地域全戸に配布しました。

【主な取組】	杉並第六小学校擁壁改修工事	1 件
	震災救援所周辺等の不燃化助成	15 件
	まちづくりニュース等の発行・配布	3 回
	建築物不燃化建替助成の周知チラシ等の発行・配布	2 回

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.14 人 /	1.01 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	36,018,000 円 /	3,969,000 円 /	0 円
総事業費			137,458,853 円

【成果指標】 取組地区内の不燃化率 53.1 % (目標 52.5 %)

※ 指標の説明 耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合(阿佐谷南・高円寺南地区)

震災救援所周辺等の助成件数 15 件 (目標 100 件)

※ 指標の説明 建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物)建替えへの助成件数

#### 【評価・課題】

阿佐谷南・高円寺南地区は、平成22年度から密集事業を導入して、細街路や優先整備路線(杉並第六小学校東側)の整備を実施しました。今後も事業の推進を図っていきませんが、道路拡幅や公園などのオープンスペースの確保には地権者の理解が欠かせないため、引き続き、土地所有者との合意形成を図る取り組みを行っていきます。また、建築物不燃化助成制度は、さらに制度の周知を図り、耐火性の高い建物への誘導を行っていきます。

歳出決算一覧 P 430

#### (5) 都市再生事業

14,561,422 円

#### 多心型まちづくりの推進

7,872,892 円

#### まちづくり推進課

荻窪駅周辺では、広く区民の意見を聞きながらまちづくりを進めるために、区民意見交換会やアイデアコンペを実施しました。また、駅勢圏の住民等を対象として、「荻窪まちづくり懇談会」を開催し、意見の取りまとめを行いました。

多心型まちづくりでは、JRと協力し、荻窪駅西口快速線エレベーターの設計を行いました。方南町駅周辺では、地域と一体化した運用を実現するために「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」をまとめ公表しました。

【主な取組】	10年後の駅周辺まちづくりを考える区民意見交換会	1 回
	これからの荻窪駅周辺のまちづくりを考えるアイデアコンペ	1 回
	荻窪まちづくり会議運営等支援業務委託(荻窪まちづくり懇談会を6回開催など)	1 件
	荻窪駅西口改札内の快速線ホームのエレベーター設置設計補助	1 件
	「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」作成	1 件

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.64 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	40,368,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			62,802,314 円

【成果指標】	駅周辺まちづくり計画等の策定数	0 件	(目標	1 件)
	※ 指標の説明 平成23年度からの累計策定数			
	駅周辺整備等の事業数	1 箇所	(目標	1 箇所)
	助成事業の完了箇所数	1 箇所	(目標	1 箇所)

【評価・課題】

荻窪駅周辺まちづくりの推進を図るために、地域住民と協働して、意見交換会や勉強会、ワークショップなどの機会を設けるとともに、常に情報を発信、共有しながら進めます。また、駅のバリアフリー化を推進するため、JR荻窪駅の西口改札と快速線ホームを繋ぐエレベーター設置を支援し、平成25年度中に完成する予定です。

西荻窪、阿佐ヶ谷駅周辺等のまちづくりについても、ハードとソフトの各施策が連携した多心型まちづくりを進めます。また、方南町駅周辺では、国と連携しながら「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」を実現していきます。

歳出決算一覧 P 432

(6) 耐震改修促進

699,969,462 円

建築課

既存木造住宅等に対して簡易・精密診断のための耐震診断士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。

既存木造以外の建築物に対してアドバイザー派遣、簡易診断のための建築士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。

耐震化に関する普及啓発活動として、耐震イベント、耐震無料相談会、東京都と合同で分譲マンション個別訪問(マンション啓発隊)などを実施しました。

【主な取組】	住宅・建築物への耐震診断支援・助成ほか	1,077 件
	住宅・建築物への耐震改修工事費助成	102 件
	改修工事の審査及び履行検査	290 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.28 人 /	1.65 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	28,536,000 円 /	6,485,000 円 /	0 円
総事業費			734,990,462 円

【成果指標】	耐震改修率	24.0 %	(目標	68.0 %)
	※ 指標の説明 耐震改修件数÷精密診断件数			
	区内の建築物の耐震化率	80.0 %	(目標	81.0 %)
	※ 指標の説明 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数			

【評価・課題】

東日本大震災以後、耐震診断及び耐震改修の実績は順調に伸びていますが、目標達成のためにはまだまだ厳しい状況です。

区はこれまで、耐震改修工事費助成制度の拡充や、分譲マンションへのアドバイザー派遣などを実施してきましたが、工事費用の負担や分譲マンションにおける合意形成の問題などから耐震改修工事の実施に至らないケースもあるため、耐震化普及啓発活動及び支援制度の周知をより積極的に実施していきます。

歳出決算一覧 P 438

(7) 狭あい道路拡幅整備

503,247,204 円

土木管理課

建物の建替え時等に事前協議を着実にを行い、狭あい道路の拡幅整備は、前年度比17件増の542件、測量委託は前年度比53件減の512件、助成金交付件数については、前年度比39件増の522件実施しました。道路拡幅整備延長は、6,417mで実行計画の目標8,000mに対する達成率は80.2%となっています。また、突出電柱のセットバックについては、区民・事業者の協力をいただき19本の移設を行いました。

【主な取組】	狭あい道路拡幅整備工事	542 件
	測量委託	512 件
	拡幅整備助成	522 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	15.48 人 /	3.01 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	134,676,000 円 /	11,829,000 円 /	2,750,000 円
総事業費			652,502,204 円

【成果指標】	道路拡幅整備率	26.4 % (目標 27.0 %)
	※ 指標の説明 整備延長距離(累計)÷〔42条2項道路総延長距離×2両側〕	
	突出電柱の移設	19 本 (目標 58 本)

【評価・課題】

狭あい道路の拡幅整備事業を着実に進め、区内の狭あい道路のうち約26%の拡幅整備が完了しました。また、突出電柱の移設についても、平成24年度から計画的に実施し、緊急度の高い58本のうち19本の移設を行いました。一方で、いまだ区内には多くの狭あい道路が存在し、今後も拡幅整備を着実に進め、暮らしやすく快適で魅力あるまちの実現に取り組みます。

歳出決算一覧 P 444

(8) 公園等の整備

6,036,183,592 円

みどり公園課

平成24年7月東京電力総合グランド跡地を(仮称)下高井戸公園用地として取得しました。取得した東京電力総合グランド跡地について、公園の本格整備までの間、一時的な遊び場として供用するため、補修工事を行い、12月から遊び場106番として暫定開放を始めました。

久我山中央緑地は、平成23年度に用地取得した区域を含め、管理施設の設置などの整備を行いました。

【主な取組】	(仮称)下高井戸公園用地取得	43,392.61 m <sup>2</sup>
	(仮称)下高井戸公園補修工事	
	久我山中央緑地拡張整備工事	578.14 m <sup>2</sup>

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.35 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,445,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			6,056,628,592 円

【成果指標】	区民一人あたりの都区立公園面積	2.07 m <sup>2</sup> /人 (目標 2.09 m <sup>2</sup> /人)
	※ 指標の説明 公園・緑地等面積÷人口	
	区立公園の面積	607,487.40 m <sup>2</sup> (目標 610,877.05 m <sup>2</sup> )

【評価・課題】

区民一人あたり公園面積は、平成15年4月1日の1.76m<sup>2</sup>/人から10年後の平成25年では2.07m<sup>2</sup>/人と着実に増加していますが、平成24年報告(公園調書 東京都建設局)によると23区中では20番目となっており、いまだ低い状況にあります。

一方、少子高齢化に伴い、区民ニーズと時代の変化を捉えた公園の整備が求められています。

今後は、地域の特性にあった公園配置と特長ある公園の整備促進が必要になります。

歳出決算一覧 P 452



**(9) みどりを育てる  
みどりを守る**

**33,589,012 円**

**43,303,839 円**

**みどり公園課**

5年ごとに「みどりの実態調査」を実施し、調査の結果、緑被率22.17%、直径30cm以上の樹木本数 37,430本、面積300㎡以上の樹林 178.29haがありました。また、区内の保護指定は、保護樹木 1,724本、貴重木 40本、保護樹林 444,213.26㎡、保護生けがき 6,559.59mとなっています。そのほか区営苗圃 3箇所 3,816㎡、市民緑地 2箇所 1,682.8㎡があります。「みどりのベルトづくりセミナー」を開催し、高円寺みどりのベルトづくりで蓄積した成果を発表したところ、新たなベルト箇所候補があがり、事業をつなげることができました。

【主な取組】	みどりの実態調査委託等	
	高円寺モデル地区におけるみどりのベルトづくり	
	みどりの新聞等印刷物の発行	38,800 部
	みどりの顕彰制度『後世にのこしたい杉並の屋敷林』実施	
	樹木・樹林・生けがき・貴重木の保護指定補助金交付件数	697 件
	区営苗圃の維持管理	3,816 ㎡
	市民緑地の維持管理	2 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	9.37 人 /	0.70 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	81,519,000 円 /	2,751,000 円 /	275,000 円
総事業費			161,437,851 円

【成果指標】 緑被率(24年度) 22.17 % (目標 25.00 % )

※ 指標の説明 概ね5年毎に実施する「杉並区みどりの実態調査」による、区全域に占める樹木被覆地等の割合

貴重木保全率 80.0 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 貴重木指定本数÷貴重木保全計画本数

保護樹木継続率 98.6 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 今年度樹木数÷前年度樹木本数

【評価・課題】

みどりの顕彰制度で「後世にのこしたい杉並の屋敷林」を募集し、樹木樹林の保全に対する区民の関心も高まっています。みどりの普及啓発は広報紙面やイベントなどでPRを行っていますが、より視覚及び聴覚に訴える工夫が必要です。特に、みどりのベルトなど区民との協働で行われる事業はPR効果が高いため、映像などの記録媒体の使用や、ホームページなどを活用して公開していくなど普及啓発の在り方についても取り組みます。平成24年度末現在、保護指定制度により保護樹木1724本、保護樹林 約44haなどが保全されていますが、特に個人所有の樹林地は今後も減少することが予想されます。屋敷林等の貴重なみどりを区民共有の財産として後世に引き継ぐため、特別樹林の運用や保護指定制度の充実を含む、「(仮称)杉並区緑地保全方針」の策定に取り組めます。

歳出決算一覧 P 452

歳出決算一覧 P 454

## 6 環境部

予算現額	決算額	執行率
9,304,440,000 円	9,171,789,379 円	98.57 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成24年度は、杉並区総合計画の環境分野における目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向け、「省エネルギー対策の推進」、「更なるごみの減量と資源化の推進」などの取組を進めました。

東日本大震災を契機に、国において従来の集中型電力システムの見直しが行われる中、区においても、災害に強く快適で環境にやさしいエネルギー創造都市を目指す「地域エネルギービジョン」について、区民、事業者、学識経験者などの意見を聴きつつ取り組みました。

ごみの減量と資源化の推進に向けては、「ごみ・資源の収集カレンダー」や清掃情報紙などによる分別の周知徹底や指導體制の強化を図るとともに、地域住民による集団回収への支援を行いました。

また、自然環境の保全については、区民や児童・生徒の協力のもとに、第6次自然環境調査を実施しました。

放射能対策については、定点の空間放射線量率測定と給食食材や水道水の測定を行い、結果を公表して、区民の不安の解消に向けた取組を進めました。

## (1) 地域エネルギー対策の推進

72,427,890 円

環境課

「杉並区地域エネルギービジョン」の策定に向けて、学識経験者、区民、環境団体、事業者の代表で構成する「杉並区地域エネルギービジョン懇談会」を設置し、平成24年12月に「中間のまとめ」を作成しました。その後、区民意見交換会を開催するなど区民意見を反映させながら素案をまとめました。また、再生可能エネルギー利用機器や省エネ機器の設置助成により普及促進を図ったほか、環境団体やエネルギー事業者と協働で、次世代型省エネナビを活用し各世帯の事情に応じたきめ細かい省エネ相談事業を実施しました。

【主な取組】	住宅用太陽エネルギー利用機器設置助成	519 件
	杉並区地域エネルギービジョンの策定業務支援	
	杉並区地域エネルギービジョン懇談会委員謝礼	4 回
	杉並区地域エネルギービジョン中間のまとめ印刷	6,300 冊

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.16 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	36,192,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			108,619,890 円

【成果指標】 太陽光発電普及率 3.8 % (目標 2.1 %)

※ 指標の説明 太陽光発電機器設置数÷区内戸建棟数

杉並区年間二酸化炭素(CO2)排出量 1,623 kt-CO2 (目標 1,462 kt-CO2)

※ 指標の説明 24年度実績数値は、集計の関係上、最新の数値である22年度数値を使用しています。

### 【評価・課題】

平成25年1月に実施した区民アンケートでは、東日本大震災後何らかの節電・省エネ行動に取り組んだ世帯の割合は約9割と、これまでの取組の成果として、省エネ行動が定着してきています。地域エネルギービジョンでは、重点事項として「杉並産エネルギーの創出」「スマートコミュニティづくりの推進」「区民へのわかりやすい情報提供と自主的な参加促進の仕組みづくり」を掲げており、今後、実現に向けて取組を具体化していきます。

歳出決算一覧 P 458

## (2) 環境配慮行動の推進

2,385,036 円

### 自然環境の保全

5,563,834 円

環境課

中学生環境サミットでは、平成23年度に策定した環境宣言を基に、「杉並版チェックシート」を作成しました。

また、区民に対し環境配慮行動を推進するため、阿佐谷七夕祭などのイベントにおいて、マイバッグキャンペーンを実施しました。

第6次自然環境調査については、専門研究団体に委託し調査を実施しました。

【主な取組】	中学生環境サミット開催	5 回
	杉並区レジ袋削減協議会補助金	
	会報「すぎなみの街と自然」発行	4 回
	自然環境調査委託	1 年

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.26 人 /	0.40 人 /	1.60 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	19,662,000 円 /	1,572,000 円 /	4,400,000 円
総事業費			33,582,870 円

【成果指標】 中学生環境サミット 延べ参加数 129 人 (目標 230 人)

自然観察会参加人数 168 人 (目標 150 人)

### 【評価・課題】

中学生環境サミットは、参加校内での自主的な取組が行われるなど、参加者の成長が見られました。一方、参加する学校が固定化する傾向が見られたため、平成25年度は、教育委員会と連携を図り、全校参加を目指します。また、杉並版チェックシートを活用して、小・中学校等で環境行動の確認を行う予定です。

昭和60年から5年ごとに実施してきた自然環境調査は、その継続性と精度を評価されています。今後も、区内の自然環境の実態を把握し、保護に役立てるとともに、区民が身近な自然環境への関心を深めていけるよう、より多くの区民の参加の下、実施していきます。

歳出決算一覧 P 458

歳出決算一覧 P 460

## (3) 放射能対策

615,802 円

### 環境課

区の放射能対策は、区民の不安を少しでも解消するために、放射能測定と結果の公表を区の広報やホームページで行っています。空間放射線量率測定では地域別検索やグラフ表示を導入し、給食食材や水道水については、検出限界を1Bq/kg程度まで引き下げて公表(食材産地、含む)しています。また、放射能全般に関する区民からの問い合わせに対応しています。一方、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質対策として、国から養生シート保管補助金の支給を受けるとともに、東京電力への賠償金請求等の手続きを段階的に進めています。

【主な取組】	空間放射線量率の定点測定(週1回3箇所、月1回8箇所)と結果の公表	11 箇所
	給食食材放射能検査の結果の公表	47 回
	東京電力の賠償金請求に関する取りまとめ	

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.00 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	0 円 /	3,930,000 円 /	0 円
総事業費			4,545,802 円

【成果指標】	シンチレーションサーベイメーターによる区内8箇所 定点の平均空間放射線量率
	0.053 $\mu\text{Sv/h}$ (目標 0.055 $\mu\text{Sv/h}$ )

※ 指標の説明 各年度末の定点8箇所の1mの高さの平均値

### 【評価・課題】

放射能対策担当設置により市内の放射能対応が一元化し、測定機器の活用と専門的な情報収集による客観性をもって、要望等に対して迅速な対応が可能となってきています。一方、保護者等の低線量被曝への不安は拭き切れず、日常的なモニタリング測定と最新の放射能関係の不断の情報収集は欠かせません。

歳出決算一覧 P 460

## (4) ごみ減量運動

17,343,108 円

### ごみ減量対策課・杉並清掃事務所

「ごみ・資源の収集カレンダー」は、区民の意見等をもとに内容を精査し全世帯に配布しました。

清掃情報紙「ごみパック」を隔月発行し、町会、スーパー等に配布しました。また、「ごみパック中学生版」を区内公立中学校全生徒に配布したほか、児童向け清掃情報紙「できることからはじめよう」を区内公立小学校4年生全員に配布しました。

清掃車「ごみパックン号」や紙芝居を用いて、小学校等で環境学習を行いました。

【主な取組】	ごみ・資源の収集カレンダー等の発行	435,027 部
	清掃情報紙「ごみパック」「ごみパック中学生版」の発行	127,000 部
	清掃情報紙「できることからはじめよう」の発行	4,500 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.51 人 /	0.80 人 /	0.40 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	39,237,000 円 /	3,144,000 円 /	1,100,000 円
総事業費			60,824,108 円

【成果指標】 ごみ量削減率 97.8 % (目標 97.7 % )

※ 指標の説明 当該年度家庭ごみ量÷前年度家庭ごみ量

資源回収率 27.3 % (目標 27.3 % )

※ 指標の説明 ((区資源回収量+集団回収量)÷(家庭ごみ量+区資源回収量+集団回収量))

【評価・課題】

「ごみ・資源の収集カレンダー」の作成にあたり、区民の意見等をもとに内容を精査しました。

清掃情報紙「ごみパッケン」、「ごみパッケン中学生版」、「できることからはじめよう」は、ごみの減量に関心が持てるようにイラストやデータを用いて、分かりやすく楽しめる情報紙として大変好評です。

今後も、ごみ減量の意義、適正な分別、処理経費の削減の必要性等を、あらゆる機会を活用し、区民及び事業者に働きかけを行います。

歳出決算一覧 P 460

(5) リサイクル活動の支援

52,534,604 円

ごみ減量対策課・杉並清掃事務所

集団回収については、平成23年度実績から活動団体が15団体、回収量も3%増加しました。

コンポスト容器・生ごみ処理機の購入費助成は、補助件数が増加し、過去3年間で一番多い件数となりました。

【主な取組】	集団回収団体報奨金支払い	401 件
	コンポスト容器購入費助成	72 件
	生ごみ処理機購入費助成	62 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.10 人 /	0.10 人 /	1.30 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,570,000 円 /	393,000 円 /	3,575,000 円
総事業費			66,072,604 円

【成果指標】 集団回収量 6,824,407 kg (目標 6,457,000 kg )

年間の生ごみ減量 84,060 kg (目標 100,923 kg )

※ 指標の説明 0.7kg×365日×コンポスト容器・生ごみ処理機補助累積台数(3年分)

【評価・課題】

集団回収については、全体の回収量は増加していますが、団体ごとの回収量は減少傾向にあります。今後も活動団体を拡大していくために、制度の周知方法や、現在活動中の団体が集団回収を継続していくための支援策を検討します。

コンポスト容器・生ごみ処理機の購入費補助については、堆肥等生成物の流通等の方策や、その他の生ごみ減量手法への助成方法の検討を進めます。

歳出決算一覧 P 462

## 7 教育委員会事務局

予算現額	決算額	執行率
19,310,694,000 円	18,712,937,533 円	96.90 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成24年度は、平成24年に策定した“教育ビジョン2012”のもと、「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」を目指した取組をスタートしました。生涯の基盤を育む質の高い教育を推進していくため、就学前から小学校に続く学びの連続性を重視した教育や義務教育9年間を通した一貫性のある教育を推進しています。また、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくため、将来にわたる児童・生徒数の動向を見据えた「新しい学校づくり推進基本方針」の検討を行っています。

学校教育の環境整備においては、井草中学校の改築工事を完成させ、永福南小学校と永福小学校の統合に向けた施設整備を図り、新たな永福小学校を開校しました。また、高井戸第二小学校の改築や新泉・和泉地区での平成27年度小中一貫教育校の開校に向けた取組を行っています。

社会教育の分野では、誰もが気軽にスポーツ・運動を楽しみ、生涯にわたる仲間づくり・健康づくりができる社会を目指し、「(仮称)杉並区スポーツ推進計画」の策定に向けた検討を行いました。また、大宮前体育館の移転改築に向けた建設工事を継続するとともに、妙正寺体育館の改築のための基本方針等を策定しました。

また、図書館においては、子どもの読書活動をより一層推進していくため、「杉並区子ども読書活動推進計画」を改定するとともに、図書館の調べ学習資料の充実による児童・生徒の学習支援や、本に接する機会を増やす取組を行いました。

## (1) 新しい学校づくりの推進

1,356,243 円

### 学校支援課

永福南小学校・永福小学校統合協議会では、平成25年2月に最終報告書を提出し、新泉・和泉地区小中一貫教育校設置協議会では学園名・校名候補を決定しました。  
また、高円寺地域における新しい学校づくりに関し、学校関係者等相互で構成される意見交換の場が設けられました。  
さらに、平成26年度以降の学校適正配置の取組等を検討するための新しい学校づくり検討会議を開催しました。

【主な取組】	永福南小学校・永福小学校統合協議会の開催	5 回
	新泉・和泉地区小中一貫教育校設置協議会	6 回
	新しい学校づくり検討会議	3 回
	適正配置検討対象校との意見交換会の開催	24 回

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.10 人 /	0.20 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	26,970,000 円 /	786,000 円 /	0 円
総事業費			29,112,243 円

【成果指標】	統合協議会設置数	0 校	(目標 1 校)
	※ 指標の説明 平成21年度からの累計値		
	適正配置計画等策定数	0 校	(目標 1 校)
	※ 指標の説明 平成21年度からの累計値		

#### 【評価・課題】

学齢人口の減少や小中学校建物の経年化に伴い、望ましい教育環境を提供していくために学校の適正配置等の新しい学校づくりは重要な取組です。平成25年度開校した永福小学校は十分な開校準備を経たため、良好な学校運営がなされています。平成27年度開校予定の新泉・和泉地区でも引続き、関係者と連携の上、課題の解決に取り組んでいきます。適正配置計画策定予定の学校については、広く関係者と意見交換をし、理解を得ていきます。

歳出決算一覧 P 468

## (2) 地域運営学校等推進

17,838,716 円

### 学校支援課

従来の学校評議員制度をさらに進め、保護者・地域住民等が学校運営に参画する地域運営学校(コミュニティ・スクール)を設置し、地域に開かれた信頼される学校づくりが進んでいます。平成24年度は、小学校2校、中学校1校を新たに地域運営学校(コミュニティ・スクール)に指定しました。

【主な取組】	学校運営協議会の支援	19 校
	地域教育推進協議会設置	1 所

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.32 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,484,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			29,322,716 円

【成果指標】	学校評価における教育活動に対する「保護者評価」の肯定率	83 %	(目標 90 %)
	学校評価における教育活動に対する「家庭・地域・学校が協力して子どもの成長を促している」肯定率	79 %	(目標 80 %)

**【評価・課題】**

地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定校が増えることで、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが着実に進んでいます。学校・家庭・地域が一体となったよりよい教育の実現に向け、今後も地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定を拡充するためには、地域運営学校(コミュニティ・スクール)による成果や問題点を検証し、その改善に向け、検討を行っていく必要があります。また、学校運営協議会のさらなる円滑な運営を図るため、学校運営協議会委員に対して、制度理解のための研修等を行いサポートをしていきます。

歳出決算一覧 P 468
--------------

**(3) 特別支援教育(障害児教育)****122,958,077 円****特別支援教育課**

教育支援チームや専門家チームによる学校巡回により、学校のニーズに応じた校内支援体制づくりが進むとともに、特別支援教育コーディネーターとの連携が強化されました。また、就学支援シートの活用により個別指導計画を作成することで、就学前から義務教育期間の支援情報の引き継ぎを確実に行うことができ、児童・生徒のニーズに応じた学習支援に寄与しました。さらに、介助員及び介助員ボランティアを適正に配置し、学校・学級経営を支援しました。

【主な取組】	介助員等(特別支援学級31名・済美養護学校2名・通常学級18名・臨時職員3名)	54 人
	特別教育心理士	3 人
	介助員ボランティア	5,689 人
	巡回指導言語聴覚士	4 人
	巡回心理相談、脳波検査、遠足等校外学習介助者	

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.10 人 /	0.00 人 /	6.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	35,670,000 円 /	0 円 /	16,500,000 円
総事業費			175,128,077 円

【成果指標】	通常学級介助員等配置人数	32 人 (目標 35 人)
	介助員ボランティアの配置日数	5,689 日 (目標 5,000 日)

**【評価・課題】**

特別支援教育の充実のため、介助員や学習支援教員の配置、教育支援チームによる学校巡回相談の実施、副籍制度の推進など、個別的な支援と学校支援の充実に重層的に取り組みました。今後はさらに、校内支援体制等の強化を図るとともに、特別支援教室等の新たな教育環境の整備について検討します。

学校・保護者・関係機関との連携を強化する中で、幼児期から成人期にわたり支援をつなぐ仕組みを構築していきます。

歳出決算一覧 P 470
--------------

**(4) 情報教育の推進****540,231,239 円****庶務課**

平成24年度に、PTA代表等の外部委員が参加するプロポーザルで最も高い評価を得た事業者サービスを選定し、災害時子ども安全連絡網を全区立小・中・特別支援学校に整備し、運用を開始しました。

【主な取組】	校務システム用機器賃借、教育用機器賃借
	校務システム保守委託、基幹アプリ「スクールオフィス」カスタマイズ
	校務システム用専用ネットワーク網等通信費

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.62 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	22,794,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			563,025,239 円



【成果指標】	教職員用パソコンの配備台数	1,974 台	(目標 1,974 台)
※ 指標の説明	校務システム用クライアントパソコン(校別パソコン)の配備台数		
	教育用パソコン1台当りの児童生徒数	5.4 人	(目標 6 人)
※ 指標の説明	小中児童生徒数÷全教育用パソコン台数		

【評価・課題】

緊急時の学校から保護者に向けた情報発信は、当メールサービスの開始により、従来の電話、ホームページと合わせて3種類となり、より幅広い形での情報提供が行えるようになりました。しかし、これは必要な手順が3倍になることを意味しています。緊急時において迅速な対応を行うためには、行うべき作業は一括して対応できることが効果的であり、適時、最新の技術を取り入れつつ、改良に取り組みます。

歳出決算一覧 P 472

(5) 教育相談等運営

31,711,760 円

特別支援教育課

来所教育相談の受付時間延長や土曜日の開庁など、児童・生徒、保護者のニーズに対応し相談事業を充実させました。また、スクールカウンセラー(以下SC)と教育相談の連携を強化することで、効果的な支援を行いました。さらに不登校対策では、小学生を対象にした適応指導教室を開設しました。学齢期の発達障害支援事業では、児童にはSST(ソーシャルスキルトレーニング)による集団適応や学習に取り組む姿勢の習得を、保護者にはPT(ペアレントトレーニング)で養育力の強化を図るグループ活動を実施しました。

【主な取組】	特別支援教育係や教育SAT、*SSWと連携した効果的なSC業務の実施	30,800 件
	ふれあいフレンドの活動を柔軟に実施(登校支援も含めた)	501 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.47 人	／	1.00 人	／	40.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	38,889,000 円	／	3,930,000 円	／	110,000,000 円
総事業費	184,530,760 円				

【成果指標】	小・中学校SCの相談件数	30,800 件	(目標 30,000 件)
	来所教育相談件数	1,023 件	(目標 900 件)

【評価・課題】

来所教育相談の受付時間延長や土曜日の開庁など、学校や児童・生徒の現状、保護者のニーズに対応して充実させることができました。急増、多様化する相談に対して、支援内容の質の向上、効果的な教育相談が実施できるよう検証と工夫を進めます。小学生対象の適応指導教室では教育相談やSSW(スクールソーシャルワーカー)、SC、学校とも連携し適切な支援を行うことができました。今後は、適応指導教室のあり方等、検証していく必要があります。また、学齢期児童の発達障害支援事業では、児童を在籍校のSCに繋げ効果的な支援を行いました。関係機関との連携強化が課題となっています。

歳出決算一覧 P 474

(6) 学校教育への支援

87,662,557 円

済美教育センター

指導方法や内容の改善等を図るため、区独自の学力調査を行いました。また、区が抱える教育課題について実践的研究を進め、学校における課題対応力の向上と研究成果の共有化を図りました。また、学校や地域での環境保全の推進役となる生徒を育成するため、区内の区立・私立中学校の代表生徒28名を小笠原村に派遣しました。さらに、杉並区における小中一貫教育事例集を基に、各学校における授業実践の充実を図るため、小中一貫教育指導資料集を作成しました。

【主な取組】	学力調査	14,985 人
	小笠原自然体験交流	28 人
	中学校補習授業支援	23 校
	特色ある学校づくり	45 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.59 人 /	0.00 人 /	11.20 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	39,933,000 円 /	0 円 /	30,800,000 円
総事業費			158,395,557 円

【成果指標】 区立中学校3年生の学習習熟度 62 % (目標 65 %)

※ 指標の説明 区学力調査による5段階習熟度(R5~R1)のうち上位R5~R3の合計の割合

楽しい学校であると肯定した児童・生徒の割合 85 % (目標 85 %)

※ 指標の説明 児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生~中学校3年生対象、全校平均値)

【評価・課題】

学力調査の実施については、学習指導上の課題を明確にする手段として各学校の経営支援に寄与するとともに、児童・生徒が自らの学習方法等の改善に役立たせているという成果があがっています。中学生補習授業についても、中学生の学び残しを解決する支援策として多くの生徒が参加しています。小笠原自然体験交流については、派遣生徒が各学校や地域での環境リーダーになることにより環境教育の充実に寄与しています。今後、次世代育成基金活用事業の方向性と整合させながら取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 476

(7) 学校支援教職員

154,598,748 円

教育人事企画課

当該事業費により44校に学校司書を配置し、さらに、緊急雇用創出臨時特例交付金事業を活用して、平成24年6月から新たに22校に配置することにより、小・中学校全校に学校司書を配置しました。また、補助教員を小・中・特別支援学校にあわせて20名、理科支援員を小学校に7名、学習支援教員を小学校全校にそれぞれ配置しました。学校を支援する非常勤教職員を効果的に配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細かな教育の推進を図りました。

【主な取組】	学校司書に対する報酬・旅費	44 人
	補助教員に対する報酬・旅費	20 人
	理科支援員に対する報酬・旅費	7 人
	学習支援教員に対する報酬・旅費	25 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.00 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	26,100,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			180,698,748 円

【成果指標】 学校司書配置校数 66 校 (目標 66 校)

補助教員の雇用人数 20 人 (目標 20 人)

【評価・課題】

学校司書を区立小・中学校全校に配置することにより、学校図書館の整備・充実に図られています。また、各学校に補助教員等を配置することにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな教育を推進しています。

学校司書や補助教員等さまざまな人材をどのように組織化し、配置効果を高めていけばよいのかが課題となっています。学校司書については、これまでの配置校の拡大に伴う人材の確保に加え、全校配置に伴う人材の育成に取り組めます。

歳出決算一覧 P 476

**(8) 小学校の健康管理****174,240,424 円****学務課**

定期健康診断と学校環境衛生は年間計画どおりに実施しました。小学校3年生で実施している口腔保健指導は、児童が自らの健康に関心を持ち健康づくりに取り組むきっかけとなり、学校からも好評価を得ています。

小児生活習慣病予防検診の事後指導の健康相談室では、体験型運動教室・栄養教室を実施し、より具体的な保健指導を実施しました。健康課題を持つ児童とその保護者を対象に親子健康教室を開催し、健康づくりの支援をしました。いずれも、NPO法人等の協力も得て、専門的指導及び地域活動の情報提供をしました。

【主な取組】	児童の小児生活習慣病予防検診	43 校
	小学校環境衛生検査	43 校
	小学校の口腔保健指導	43 校
	小学校の学校医等報酬	215 人

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.15 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	27,405,000 円 /	0 円 /	2,750,000 円
総事業費			204,395,424 円

【成果指標】	健康診断受診率	99.6 %	(目標 100 %)
	う歯の未処置歯が発見された者の率	19 %	(目標 20 %)

**【評価・課題】**

定期健康診断等の受診率は、毎年高い率で推移し、定期健康診断を計画どおり実施しています。

小児生活習慣病予防検診は、生涯にわたる健康づくりにおいて重要な検診なので、受診率を向上させる必要があります。今後も事前説明等を充実させて、受診率をさらに向上させることを目指します。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に、効果的な保健指導をするために、健康相談室の周知や実施日程の検討をします。

歳出決算一覧 P 478
--------------

**(9) 高井戸第二小学校の改築****983,401,882 円****井草中学校の改築****527,050,744 円****学校整備課**

平成24年度、高井戸第二小学校の既存校舎及び体育館を解体し、新校舎建設に着手しました。また、井草中学校は、特別支援学級棟の建設が竣工し、仮設校舎の解体及び校庭整備を実施し、井草中学校の耐震改築事業は完了しました。

【主な取組】	高井戸第二小学校既存校舎解体工事
	高井戸第二小学校改築工事
	高井戸第二小学校仮設校舎賃借料
	井草中学校新校舎建設工事
	井草中学校仮設校舎賃借料

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.08 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,096,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			1,528,548,626 円

【成果指標】	区立小学校の耐震化率	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合		
	区立中学校の耐震化率	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合		

【評価・課題】

これまでの改築事業は、耐震化を主としたものとなっています。平成23年度の高井戸第二小学校仮設校舎竣工をもって一連の区立小中学校施設の耐震化事業は完了し、今後は増加していく老朽改築の事業計画を検討していく必要があります。併せて、近年の校舎建設では設置協議会等の幅広い意見を取り入れ建設を進めていることもあり、施設規模が拡大し、既存校との乖離が生じています。このため今後は、建設コストの抑制と良好な学習環境の創出との整合を図りながら、施設規模の適正化について検討します。

歳出決算一覧 P 480

歳出決算一覧 P 484

(10) 統合校の施設整備

770,728,345 円

学校整備課

平成25年4月の永福南小学校と永福小学校の学校統合のための施設整備事業として、平成23年度から引き続き、新屋内運動場棟の建設工事を実施しました。また、平成25年4月6日には開校式を行いました。

- 【主な取組】 新屋内運動場棟建設工事(建築・電気・機械設備・昇降機等)  
 工事監理委託  
 初度消耗品  
 初度備品費

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.15 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,005,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			780,733,345 円

- 【成果指標】 建設工事進捗率(プール・屋内運動場棟) 100 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 屋内運動場棟の建設工事の進捗状況

【評価・課題】

工事に不安を抱える近隣住民の苦情や要望に対し、可能な限り振動・騒音等の負担軽減を図るなど適切かつ誠実に対処しながら、工程どおり工事を進めることができました。今後、引き続き工事関係者等と一層の連携強化を図りながら平成25年夏季の既存校舎の改修工事を実施します。

歳出決算一覧 P 480

(11) 小中一貫校の施設整備

(小学校費)

44,718,951 円

小中一貫校の施設整備

(中学校費)

44,718,950 円

学校整備課

新泉小学校、和泉小学校、和泉中学校の地域の関係者や学校関係者等で構成する小中一貫教育校設置協議会で検討し、決定した施設整備についての基本計画の内容を踏まえ、新校舎の実施設計を行いました。

- 【主な取組】 実施設計委託  
 耐力度、アスベスト、土質調査委託  
 仮設構台使用負担金  
 構造計算適合判定

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.34 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,658,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			101,095,901 円

- 【成果指標】 設計進捗率 100 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 小中一貫教育校施設整備(改築及び改修)の設計進捗状況

【評価・課題】

和泉中学校既存校舎改修期間中(平成26年度)に同校生徒を新泉小学校で暫定的に受け入れるための同校校舎の改修について、小中学校それぞれの授業等に支障が生じないように、慎重に準備を進めます。また、工事期間中(平成25～26年度)の暫定運動場として、日本大学鶴ヶ丘高等学校のグラウンドを賃借するとともに、旧永福南小学校を活用して授業、クラブ活動等に支障が生じないように準備を進めていきます。

また、和泉小学校の既存の校庭芝生についても、有効活用する方向で検討していきます。

歳出決算一覧 P 480

歳出決算一覧 P 484

(12) 中学校の移動教室

81,015,949 円

学務課

平成24年度の中学校移動教室は、菅平高原(長野県)で24校(うち4校は特別支援学級連合の移動教室)が実施し、菅平高原以外では8校(新潟県で3校、野辺山高原で特別支援学級連合4校、高尾方面で済美養護学校1校)が実施しました。また、平成22年度までのセカンドスクールの試行実施を踏まえ、新たにフレンドシップスクール事業として中学校1年生を対象に、1泊2日(福島県北塩原方面での実施は3泊4日)での宿泊事業を19校で実施しました。

【主な取組】	菅平移動教室	24 校
	菅平高原以外で実施する移動教室	8 校
	フレンドシップスクール	19 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.11 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,357,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			99,372,949 円

【成果指標】	移動教室等参加率	94 % (目標 100 %)
--------	----------	-----------------

※ 指標の説明 参加生徒数÷対象生徒数

【評価・課題】

移動教室は、菅平高原等でのスキーを中心とした活動を通じ、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与してきました。また、フレンドシップスクールについては、中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であるとの評価を得ていますが、入学直後の事業であることや、生徒の宿泊料は公費負担ではないため、保護者負担経費への配慮を踏まえつつ、今後の事業内容の検討を進めていきます。

歳出決算一覧 P 482

(13) 就学前教育

621,562 円

済美教育センター・保育課

杉並区が、家庭、地域、乳幼児育成施設との連携・協力のもと、就学前教育の振興を図るための拠り所として「杉並区就学前教育振興指針」を平成24年9月に策定し、私立幼稚園連合会と共催で実施する区立私立保育共同研修会において、教育長が講演しました。また、(仮称)幼保小連携カリキュラムの策定に向け、学識経験者を委員長とする策定委員会を平成25年1月に設置し、検討を開始しました。

【主な取組】	杉並区就学前教育振興指針の策定検討委員会の開催	2 回
	杉並区就学前教育振興指針の周知用冊子の印刷	2,000 冊
	区内幼児育成施設共同研修会の開催	3 回
	(仮称)幼保小連携カリキュラムの策定検討委員会の開催	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.28 人 /	2.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,136,000 円 /	7,860,000 円 /	2,750,000 円
総事業費			22,367,562 円

- 【成果指標】 幼小連携教育実施校 9 校 (目標 9 校 )  
 ※ 指標の説明 モデル事業(平成17年度からの累計 )  
 区内幼児育成施設共同研修に参加した割合 38.8 % (目標 55.3 % )  
 ※ 指標の説明 研修参加園(校)数÷研修対象園(校)数

【評価・課題】

幼保小連携の取組に関し、区立小学校において、幼児が運動会や学芸会等の学校行事を参観したり、授業等で児童と交流したりする活動は、多くの区立小学校で行われ充実してきているところです。今後は、区立の幼児育成施設とともに、私立の幼児育成施設を含め、区内の公私立幼児育成施設が区立小学校との関係づくりを進め、幼児と児童の交流活動、保育者と小学校教員の連絡会等、連携を一層推進する方策を講じていきます。

歳出決算一覧 P 484

(14) 図書館運営

1,020,514,004 円

中央図書館

新図書館システムを導入し、利便性の向上と効率的なシステム運用を実現しました。また、平成25年度以降の事業やサービスの拡充に向け、「杉並区立図書館サービス基本方針」及び新たな「杉並区子ども読書活動推進計画」を策定しました。さらに、全館でおはなし会や絵本作家による参加型ワークショップ等を積極的に企画・実施したほか、「あかちゃんタイム」「あかちゃんおはなし会」を実施し、乳幼児とその保護者へのサービスを拡充しました。このほか、指定管理・業務委託等による民間活力を活用した運営を行いました。

- 【主な取組】 管理運営(指定管理者) 6 館  
 図書館サービス業務委託 4 館  
 図書館資料購入・装備 13 館  
 図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む) 16 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	58.72 人	／	14.00 人	／	23.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	510,864,000 円	／	55,020,000 円	／	63,250,000 円
総事業費					1,649,648,004 円

- 【成果指標】 区民1人あたりの蔵書数 4.42 冊 (目標 4.28 冊 )  
 ※ 指標の説明 蔵書数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)  
 区民1人あたりの年間貸出冊数 8.44 冊 (目標 9.08 冊 )  
 ※ 指標の説明 個人貸出冊数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)

【評価・課題】

民間活力の導入により、効率的な運営が進むとともに、区だけでなく民間事業者の運営経験を取り入れるなど、多様な視点から、図書館サービスの充実を図りました。今後、さらなるサービスの充実や効率的運営に向け、情報化の進展に対応する取組指針の策定に取り組みます。このほか、図書館ボランティアの充実に向け、地域大学講座や障害者朗読ボランティア講座を実施して、ボランティアの育成・獲得を進めることや、ボランティアへの継続的な支援策の実施や拡充にも取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 490

(15) 生涯スポーツ振興事業

33,118,685 円

スポーツ振興課

区民や団体、スポーツ推進委員等の参画により、スポーツ振興事業を企画・実施しています。オリンピック・パラリンピック招致事業、スポーツ祭東京2013準備を進め、「正しいラジオ体操リーダー講座」は28名、「障害者ユニカールサポーター講座」は15名が修了しました。体育団体等に対し、共催事業35件、後援事業116件の活動助成を行いました。交流自治体中学生親善野球大会で、杉並区と台湾、南相馬市の中学生が交流を深めました。体育大会等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ栄誉章を授与しました(45組355名)。

【主な取組】	体育団体活動の奨励(オリンピック・パラリンピック招致事業、各種体育団体の活動助成)	30 事業
	駅伝大会(中学校対抗駅伝、ファミリー駅伝)	622 人
	交流自治体とのスポーツ交流(中学生軟式野球)	89 人
	スポーツ推進委員	30 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.06 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	44,022,000 円 /	0 円 /	2,750,000 円
総事業費			79,890,685 円

【成果指標】	各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被顕彰者数	3,637 人	(目標 2,533 人)
※ 指標の説明	生涯スポーツ振興事業11事業の延参加者数		
	各種事業ボランティア等人数	388 人	(目標 543 人)
※ 指標の説明	生涯スポーツ振興事業8事業の実行委員・ボランティアの延人数		

【評価・課題】

成果指標の各種事業参加者数等は、平成23年度2,390人、平成24年度3,637人と増加しました。各種事業ボランティア等人数は、平成23年度946人、平成24年度388人と減少しました。減少の原因は、中学校対抗駅伝大会の規模の縮小によるものですが、ボランティア参加や実行委員等としての参画の機会が増えるよう、引き続き工夫を重ねることが課題です。また、スポーツ基本法施行により、スポーツ推進委員には、連絡調整の役割が加わっており、活動内容の見直しや、人材確保に努めます。

歳出決算一覧 P 490

(16) (仮称)スポーツ推進計画

3,311,893 円

スポーツ振興課

杉並区のスポーツに関して幅広く検討するため、学識経験者・関係団体等からなる策定委員会を立ち上げ、平成24年度は計7回の会議を重ねました。また、計画の策定作業を進めるため、関連部署で構成する庁内検討会及び作業部会を設置しました。平成24年8月から9月には、区民5,000人を対象としたスポーツ・運動に関するアンケート調査を実施するとともに、関係団体から意見を聴取しました。

【主な取組】	区民アンケート調査
	区民アンケート等郵送
	策定委員会の開催

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.31 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,397,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			14,708,893 円

【成果指標】	成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率	39.7 %	(目標 38.5 %)
--------	---------------------	--------	-------------

【評価・課題】

平成25年度に(仮称)杉並区スポーツ推進計画を策定するとともに、より多くの区民に効果的に周知できるよう、それぞれのスポーツ・運動の実施状況などに合わせた普及・啓発を行います。

また、計画の推進にあたり、区の関連部署との連携を図るとともに、区内体育施設、関係団体の役割を明確にしていきます。特に計画の最も重要な実施主体である公益財団法人杉並区スポーツ振興財団と実現に向けた検討を行います。

歳出決算一覧 P 492

**(17) 大宮前体育館の移転改築  
妙正寺体育館の改築**

**700,155,232 円  
11,819,850 円  
スポーツ振興課**

荻窪小学校跡地に、より一層の地域コミュニティの充実を目指し、幼児から高齢者まで誰もが利用できる温水プールを併設した大宮前体育館の建設工事を行っています。

また、老朽化した妙正寺体育館を改築するため、基本方針を策定し設計に着手するなど、地域の拠点となる体育館の建設に取り組みました。

- 【主な取組】 大宮前体育館改築工事  
大宮前体育館工事監理業務委託  
妙正寺体育館基本方針策定・基本設計委託  
妙正寺体育館敷地測量調査委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.55 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,785,000 円 /	3,930,000 円 /	0 円
総事業費			720,690,082 円

- 【成果指標】 改築工事進捗率 (大宮前体育館) 50 % (目標 44 % )  
基本設計進捗率 (妙正寺体育館) 100 % (目標 100 % )

【評価・課題】

大宮前体育館の移転改築では、平成25年杉並区議会第1回定例会において「杉並区体育施設等に関する条例」の一部改正を行い、大宮前体育館の名称を確定し、位置を変更するとともに、利用料金を決めました(平成26年4月1日から施行)。今後は、完成後の管理運営について具体的な検討を進めます。

妙正寺体育館の改築では、基本方針を策定し、住民・利用者に説明するとともに、住民説明会で近隣住民の意見を聞きながら基本設計を作成しました。今後は、実施設計を行い、スムーズな建設工事の着手に向けて、近隣との合意形成に努めます。

歳出決算一覧 P 492